

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年4月1日
(第145期) 至 平成21年3月31日

兵庫県伊丹市東有岡5丁目125番地

東リ株式会社

E00995

第145期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成21年6月26日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

東リ株式会社

目次

	頁
表紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 沿革	3
3 事業の内容	4
4 関係会社の状況	5
5 従業員の状況	6
第2 事業の状況	
1 業績等の概要	7
2 生産、受注及び販売の状況	8
3 対処すべき課題	8
4 事業等のリスク	9
5 経営上の重要な契約等	10
6 研究開発活動	10
7 財政状態及び経営成績の分析	11
第3 設備の状況	
1 設備投資等の概要	12
2 主要な設備の状況	12
3 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	14
(2) 新株予約権等の状況	14
(3) ライツプランの内容	14
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	14
(5) 所有者別状況	14
(6) 大株主の状況	15
(7) 議決権の状況	16
(8) ストックオプション制度の内容	16
2 自己株式の取得等の状況	17
3 配当政策	18
4 株価の推移	18
5 役員の状況	19
6 コーポレート・ガバナンスの状況等	20
第5 経理の状況	24
1 連結財務諸表等	
(1) 連結財務諸表	25
(2) その他	55
2 財務諸表等	
(1) 財務諸表	56
(2) 主な資産及び負債の内容	78
(3) その他	81
第6 提出会社の株式事務の概要	82
第7 提出会社の参考情報	
1 提出会社の親会社等の情報	83
2 その他の参考情報	83
第二部 提出会社の保証会社等の情報	84

[内部統制報告書]

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第145期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	東リ株式会社
【英訳名】	T O L I C o r p o r a t i o n
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柏原 賢二
【本店の所在の場所】	兵庫県伊丹市東有岡5丁目125番地
【電話番号】	(06) 6492-1331 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 吉森 忠重
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋2丁目10番4号
【電話番号】	(03) 3434-4191
【事務連絡者氏名】	東京管理部長 新田 康博
【縦覧に供する場所】	東リ株式会社 東京管理部 (東京都港区東新橋2丁目10番4号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

(注) 上記の東リ株式会社東京管理部は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
(1) 連結経営指標等						
売上高	(百万円)	94,699	96,375	100,936	96,641	91,329
経常利益	(百万円)	2,564	2,736	2,128	618	682
当期純利益	(百万円)	1,432	1,565	1,619	152	366
純資産額	(百万円)	24,203	27,207	27,340	25,769	24,621
総資産額	(百万円)	75,719	77,537	78,034	70,198	66,805
1株当たり純資産額	(円)	373.51	425.52	428.12	402.76	391.05
1株当たり当期純利益	(円)	21.88	23.78	25.44	2.40	5.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	32.0	35.1	34.8	36.4	36.5
自己資本利益率	(%)	6.0	6.1	6.0	0.6	1.5
株価収益率	(倍)	14.4	18.4	13.4	77.5	29.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,687	3,196	1,501	2,480	3,168
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△1,644	△174	△784	△866	△1,072
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△3,735	△3,092	△1,382	△1,231	△724
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	5,133	5,062	4,398	4,783	6,155
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(人)	1,684 [188]	1,631 [236]	1,756 [197]	1,792 [178]	1,774 [186]
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	(百万円)	55,048	55,804	58,905	57,764	55,611
経常利益	(百万円)	1,617	2,070	1,214	227	467
当期純利益	(百万円)	877	1,231	801	27	117
資本金	(百万円)	6,855	6,855	6,855	6,855	6,855
発行済株式総数	(千株)	66,829	66,829	66,829	66,829	66,829
純資産額	(百万円)	21,298	23,773	22,974	21,360	20,058
総資産額	(百万円)	59,776	62,035	63,450	58,592	56,876
1株当たり純資産額	(円)	328.72	371.90	362.52	337.01	321.82
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	5.00 (—)	7.00 (—)	7.00 (—)	7.00 (—)	7.00 (—)
1株当たり当期純利益	(円)	13.38	18.77	12.58	0.44	1.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	35.6	38.3	36.2	36.5	35.3
自己資本利益率	(%)	4.2	5.5	3.5	0.1	0.6
株価収益率	(倍)	23.5	23.3	27.1	426.2	92.5
配当性向	(%)	37.4	37.3	55.6	1,590.9	376.4
従業員数	(人)	775	680	672	688	699

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第143期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

大正8年12月	資本金60万円をもって兵庫県伊丹町にアメリカンリノリウム会社と技術提携によるリノリウム類の製造を目的として設立。 社名を東洋リノリウム株式会社とする。
大正9年12月	国産第1号のリノリウム完成。
昭和24年5月	東京・大阪証券取引所に上場。
昭和32年11月	ビニル床タイルの製造販売開始。
昭和38年6月	厚木工場完成。ビニル床タイル・軟質高級ビニル床タイルの製造販売開始。
昭和42年6月	ニードルパンチカーペットの販売開始。カーペット事業分野に進出。
昭和44年3月	(株)グレース・カーペットを設立（現・連結子会社）。
昭和47年7月	クッションフロア<CFシート>の製造販売開始。
昭和52年11月	リノリウム製造中止。
昭和55年4月	カーペットの生産・物流拠点として活用するため、大平染工(株)（現社名・滋賀東リ(株)）を系列化（現・連結子会社）。
昭和59年3月	東リカーテンの販売開始。カーテン事業分野に進出。
昭和59年12月	塩ビシート <small>の製造会社として</small> 広化東リフロア(株)を設立（現・連結子会社）。
昭和60年11月	カーテンの縫製、企画を目的に(株)東リインテリア企画を設立（現・連結子会社）。
昭和61年3月	東リウォールの販売開始。壁装材事業分野に進出。
昭和61年10月	販売会社として北海道東リ(株)を設立（現・連結子会社）。
昭和62年9月	壁装材の製造会社である山天加工(株)（現社名・山天東リ(株)）に資本参加（現・連結子会社）。
平成2年4月	製品等の入出庫・荷役・加工を行うため、東リ物流(株)を設立（現・連結子会社）。
平成3年10月	社名を東リ株式会社に変更。
平成4年1月	塩ビ製品の加工及び製造会社である(株)シンワプロダクトに資本参加（現・連結子会社）。
平成4年10月	カーペットのメンテナンス会社として東リオフロケ(株)を設立（現・連結子会社）。
平成7年12月	内装材の施工会社として(株)テクノカメイを設立（現・連結子会社）。
平成9年11月	物流の合理化を目的として、千葉県船橋市に関東物流センターを設立。
平成11年4月	販売子会社である亀井(株)・東工(株)・松井甚(株)が亀井(株)を存続会社として合併し、リック(株)に商号変更（現・連結子会社）。
平成14年12月	情報処理システムの企画・開発会社として(株)インテリアシステムサポートを設立。
平成15年10月	株式交換により、リック(株)を完全子会社化。
平成18年4月	カーテン事業最適化の一環として、(株)キロニー（本店：東京都江戸川区）を設立（現・連結子会社）。なお、(株)キロニー（本店：東京都港区）は平成19年3月に清算終了。
平成18年10月	カーペットを中心とするインテリア資材の販売会社としてダイヤ・カーペット(株)を設立（現・連結子会社）。
平成18年12月	カーペット事業の生産拠点として活用するため、MRM岐阜(株)（現社名・岐阜東リ(株)）の株式を取得（現・連結子会社）。

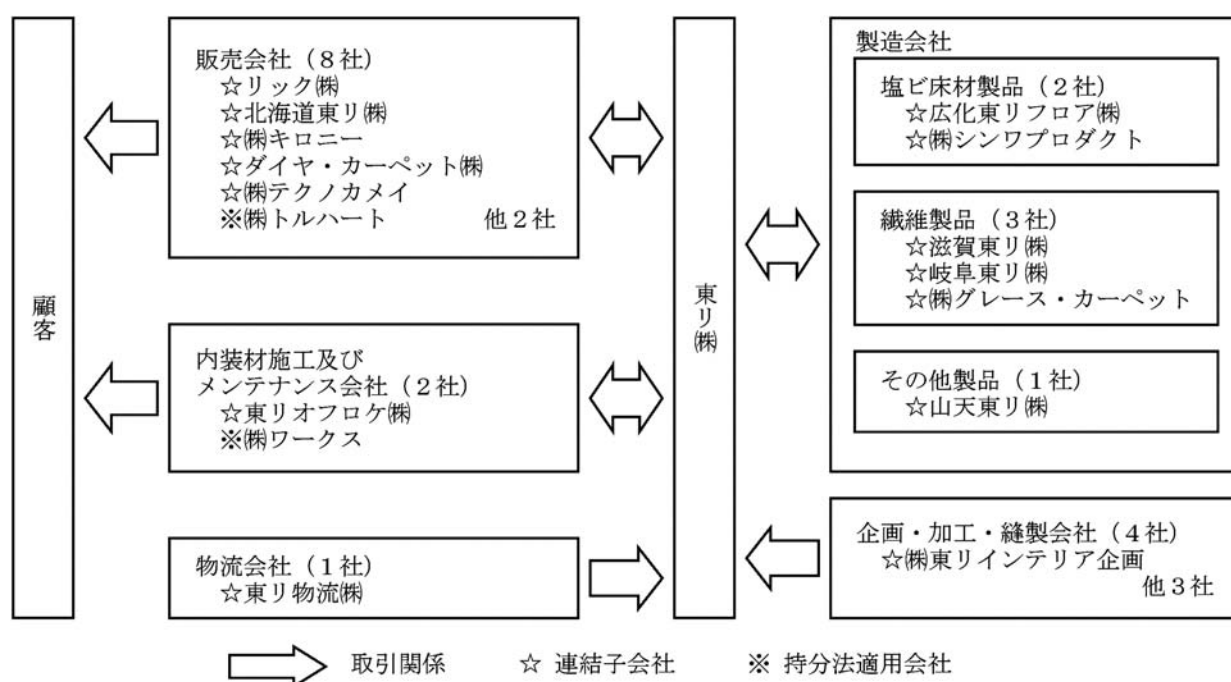
3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社19社及び関連会社2社の計22社により構成されており、内装材を中心としたインテリア製品の製造・仕入から販売までを行っております。事業の種類としては、塩ビタイル及び塩ビシートを取扱う「塩ビ製品事業」、カーペット及びカーテンを取扱う「繊維製品事業」、壁装材、接着剤他を取扱う「その他事業」の3つがあります。グループを構成する各社は、事業別に編成されている製造会社と、全事業に関わる販売・物流会社に大別されます。なお、事業の種類は事業の種類別セグメントと同一であります。

塩ビ製品事業における製造拠点は、当社、広化東リフロア(株)及び(株)シンワプロダクトで、塩ビタイル、塩ビシート等の製造を行っております。繊維製品事業においては、滋賀東リ(株)、岐阜東リ(株)及び(株)グレース・カーペットにてカーペットを製造・加工しており、(株)東リインテリア企画等で、カーテンの企画及び縫製を行っております。その他事業では、山天東リ(株)にて壁装材を、当社にて接着剤を製造しております。また、関連事業として、東リオフロケ(株)にて内装材のメンテナンスを行っております。

リック(株)、北海道東リ(株)、(株)キロニー、ダイヤ・カーペット(株)、(株)テクノカメイ、(株)トルハート等の販売会社は、内装材の仕入・販売及び関連事業を行っており、当社の代理店として全事業の製品・商品を取扱っております。東リ物流(株)は当社の全事業に及ぶ製商品の在庫管理と配送業務を行っております。

以上に述べた、グループ内各社の役割と取引関係は、下図のとおりです。



(注) 1 従来、持分法適用関連会社としておりました常州麗宝第東理建材有限公司（中華人民共和国）は、当社持分を譲渡したことにより、当連結会計年度において関連会社に該当しなくなったため、持分法の適用範囲から除外しております。

2 持分法適用非連結子会社の(株)ワークスは、平成21年3月に解散決議し、清算中であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) リック㈱(注) 2, 3	大阪市 中央区	221	塩ビ製品事業 繊維製品事業 その他事業	100.0	代理店として当社製品の販売を行っております。 当社より建物を賃借しております。 当社より債権流動化に対して支払保証を受けております。 役員の兼任があります。
滋賀東リ㈱(注) 2	滋賀県 蒲生郡 日野町	70	繊維製品事業	100.0	当社が販売するカーペットの製造を行っております。 当社より資金援助を受けております。 役員の兼任があります。
東リ物流㈱	兵庫県 伊丹市	60	塩ビ製品事業 繊維製品事業 その他事業	100.0	当社製品の出入庫・荷役・加工を行っております。 当社より建物を賃借しております。 役員の兼任があります。
㈱キロニー	東京都 江戸川区	50	塩ビ製品事業 繊維製品事業 その他事業	100.0	代理店として当社製品の販売を行っております。 当社より資金援助を受けております。 当社より建物を賃借しております。 役員の兼任があります。
㈱テクノカメイ	大阪市 中央区	50	その他事業	100.0	代理店として当社製品による内装工事を行っております。 当社より資金援助を受けております。 役員の兼任があります。
東リオフロケ㈱	神奈川県 厚木市	30	その他事業	100.0	当社が販売するカーペットの洗浄等床材のメンテナンスを行っております。 当社より土地・建物・機械装置等を賃借しております。 役員の兼任があります。
岐阜東リ㈱	岐阜県 養老郡 養老町	90	繊維製品事業	100.0	当社が販売するカーペットの製造を行っております。 当社より資金援助を受けております。
㈱東リインテリア企画	兵庫県 伊丹市	10	繊維製品事業	100.0 (30.0)	当社が販売するカーテンの縫製・加工及び企画を行っております。 当社より資金援助を受けております。 当社より土地・建物等を賃借しております。 役員の兼任があります。
㈱グレース・カーペット	兵庫県 伊丹市	200	繊維製品事業	85.0	当社が販売するカーペットの製造を行っております。 当社より資金援助を受けております。 当社より土地・建物・機械装置を賃借しております。 役員の兼任があります。
ダイヤ・カーペット㈱	東京都 港区	50	塩ビ製品事業 繊維製品事業 その他事業	80.0	代理店として当社製品の販売を行っております。 当社より資金援助を受けております。 当社より建物を賃借しております。 役員の兼任があります。
山天東リ㈱	富山県 南砺市	56	その他事業	69.9	当社が販売する壁装材の製造を行っております。 当社より資金援助を受けております。 当社より土地・建物を賃借しております。 役員の兼任があります。
北海道東リ㈱	札幌市 豊平区	40	塩ビ製品事業 繊維製品事業 その他事業	56.0 (22.0)	代理店として当社製品の販売を行っております。 役員の兼任があります。
広化東リフロア㈱(注) 1	滋賀県 蒲生郡 日野町	30	塩ビ製品事業	50.0	当社が販売する長尺シートの製造を行っております。 当社より資金援助を受けております。 役員の兼任があります。
㈱シンワプロダクト(注) 1	東京都 品川区	10	塩ビ製品事業	49.0	当社が販売する塩ビ製品の加工及び製造を行っております。 当社より資金援助を受けております。 当社より機械装置等を賃借しております。 役員の兼任があります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) ㈱トルハート	石川県 金沢市	50	塩ビ製品事業 繊維製品事業 その他事業	40.0	代理店として当社製品の販売を行っております。 役員の兼任があります。

- (注) 1 持分は50%以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
2 特定子会社であります。
3 リック㈱については売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- 主要な損益情報等
- | | |
|-----------|-----------|
| (1) 売上高 | 50,353百万円 |
| (2) 経常利益 | 185百万円 |
| (3) 当期純利益 | 85百万円 |
| (4) 純資産額 | 4,307百万円 |
| (5) 総資産額 | 20,051百万円 |
- 4 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。
5 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称等を記載しております。
6 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
塩ビ製品事業	671 [35]
繊維製品事業	613 [133]
その他事業	444 [18]
全社（共通）	46
合計	1,774 [186]

- (注) 1 従業員数は就業人員数（当社のグループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社のグループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
699	40.0	16.6	5,946

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、当社（非加盟）と連結子会社の滋賀東リ㈱、岐阜東リ㈱及びダイヤ・カーペット㈱（UIゼンセン同盟加盟）に労働組合があります。

労使関係につきましては円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国金融機関の破綻を契機に、实体经济を巻き込んだ世界同時不況が起り、企業収益が大幅に落ち込むとともに雇用情勢は厳しさを増すなど、景気悪化が急速に進行いたしました。インテリア業界におきましては、2008年夏以降、原油相場が下落し、原材料の購買条件は改善傾向にあるものの、設備投資の急減により内装工事の需要は低迷し、経営環境は大変厳しい状況が続きました。

こうしたなか、当社グループは中期経営計画「GROW UP 2008」の最終年度にあたり、事業収益力の強化と企業価値の向上を目指した取り組みを推し進めてまいりましたが、取り巻く環境は非常に厳しく、当連結会計年度における売上高は91,329百万円（前期比5.5%減）、経常利益は682百万円（前期比10.3%増）、当期純利益は366百万円（前期比140.0%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 塩ビ製品事業

塩ビ製品事業につきましては、前半においては商業施設向けの塩ビタイルや大型工場向けの機能性を備えた長尺シートが売上を伸ばしました。また、新しい視点で開発した賃貸住宅向け塩ビタイルが好調に推移しましたが、後半は民間設備投資の減退とともに需要の縮小がみられ、主力商品のマンション開放廊下用防滑性ビニル床シートも売上が大幅に減少しました。この結果、売上高は30,849百万円（前期比2.7%減）、営業利益は2,100百万円（前期1,809百万円）となりました。

② 繊維製品事業

繊維製品事業につきましては、前半においては「GX」や「ヴァーリ」といった意匠性の高いタイルカーペットのシリーズが好調に推移しましたが、後半は低価格品へのシフトが顕著にあらわれ、また、カーテンは新設住宅の着工低迷と個人消費の不振から需要の減少傾向がみられました。この結果、売上高は28,162百万円（前期比7.7%減）、営業利益は363百万円（前期263百万円）となりました。

③ その他事業

その他事業につきましては、2008年6月に発売した「お薦めリフォーム壁紙2008-2011」が順調に売上を伸ばしましたが、新築マンション市場が不振で量産タイプ壁装材の売上が振るわず、また販売子会社における工事や仕入商品の売上が減少しました。この結果、売上高は32,317百万円（前期比6.1%減）、営業損失は231百万円（前期営業利益311百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前期末に比べ1,371百万円増加し、6,155百万円（前期末 4,783百万円）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,168百万円の収入（前期 2,480百万円の収入）となりました。たな卸資産の減少等により、前期に比べ増加しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,072百万円の支出（前期 866百万円の支出）となりました。有形固定資産の売却による収入があったものの、有形固定資産の取得による支出の増加により、前期に比べ減少しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、724百万円の支出（前期 1,231百万円の支出）となりました。前期は社債の償還があったこと等により、前期に比べ増加しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	対前期増減率（％）
塩ビ製品事業	20,808	△0.1
繊維製品事業	19,443	△11.6
その他事業	2,489	13.4
合計	42,741	△5.0

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

各事業は概ね見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	対前期増減率（％）
塩ビ製品事業	30,849	△2.7
繊維製品事業	28,162	△7.7
その他事業	32,317	△6.1
合計	91,329	△5.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、中期経営計画「変革と挑戦 2011」を策定し、重点戦略目標達成に向けた取り組みを推進してまいります。当社グループは、業界を牽引するトータルインテリアメーカーとして、その社会的使命を認識し、お客様に快適なライフスタイルをご提案するため、きめ細かな商品展開や積極的な販売促進に尽力してまいります。中期経営計画を着実に推進することを通じ、原油価格の変動に伴う主要原材料コストの上昇や競合激化など不透明な経営環境課題を乗り越え、当社グループがさらに強靱な事業基盤を確立し、成長を加速させることが重要な経営課題と考えております。

また、当社グループは、メーカーとして、「環境保全」や「安全品質」に対する取り組みは最優先課題の一つであると認識しております。2000年1月に、人と地球にやさしい企業グループでありたい、という思いを「東リエコスピリット」というかたちにし、さまざまな側面から真剣に環境問題と向き合ってきました。2008年8月、その「東リエコスピリット」を改訂し、低炭素化の推進をはじめとする地球環境保全への取り組みをさらに強化することとしております。限りある資源を有効に活用しながら、人と地球にやさしい商品の研究開発に努めて皆さまにご提供していくことで、企業市民としての責任を果たし、「世の中から信頼され、期待される」企業グループであり続けるよう、努力してまいります。

当社グループは、会計をはじめとするあらゆる業務の適正を確保することも重要な経営課題と認識しております。その一環として当社グループでは、2008年4月より適用が開始される金融商品取引法に対応した「財務報告に係る内部統制システム」を構築してまいりました。このシステムを確実に運用することで、当社グループが行う財務報告の信頼性をこれまで以上に高め、企業経営のより一層の効率化・明瞭化とガバナンス体制の強化に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、記載内容のうち、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 業績の下期偏重

当社グループの業績は、年度末竣工物件での受注等により下半期に偏る傾向があります。最近2事業年度の上半期及び下半期の業績推移は以下のとおりとなっております。

(連結)

(単位：百万円)

	平成20年3月期			平成21年3月期		
	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期
売上高	45,674	50,967	96,641	44,419	46,909	91,329
(構成比)	47.3%	52.7%	100.0%	48.6%	51.4%	100.0%
売上総利益	11,708	12,892	24,601	11,023	12,699	23,722
(構成比)	47.6%	52.4%	100.0%	46.5%	53.5%	100.0%
営業利益又は 営業損失(△)	△219	1,054	834	△373	1,100	727
(構成比)	△26.3%	126.3%	100.0%	△51.3%	151.3%	100.0%

(2) 原材料の仕入価格の変動

当社グループで製造する製品の原材料、特に主要原料(塩化ビニル樹脂・可塑剤及びナイロン原糸など)の多くが、石油化学製品であり、その仕入価格は国際的な原油市況と深く関係しております。新興国での需要増大や地政学リスクに起因する供給懸念等により、原油価格が再び高騰した場合、原材料の仕入価格が上昇して、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 販売価格の動向

当社グループで販売する製品の多くは建設関連資材であり、その販売価格は一部について改善傾向にあるものの、依然として他社製品との熾烈な競争状態にあります。従って、市場価格の動向により当社グループ製品の販売価格が下落したり、販売量が減少する場合、当社グループの売上高が減少する等、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 貸倒れリスク

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、過去の貸倒実績率等に基づき、貸倒引当金を計上しております。また、与信管理制度のもと、取引先別に取引限度額を設定する等、与信リスクを軽減させるための対応策をとっております。しかしながら、景気後退等により重要な取引先が破綻した場合、貸倒引当金を大幅に超える貸倒損失が発生する等、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 研究開発

当社グループは、企業体質の強化のため、主に提出会社を中心となり、新素材、新加工技術等の基礎研究を行っております。しかしながら、研究開発活動はその性格から、成果が不確実なものであるため、十分に競争力のある新製品を開発できない可能性があります。そのような場合、当社グループの将来の成長と収益性を低下させる等、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 株価の大幅な下落

当社グループは、市場性のある株式を相当量保有しており、株価が大幅に下落した場合、その他有価証券評価差額金の減少や、売却時に損失が発生する等、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、年金資産にも相当量の市場性のある株式が含まれているため、株価が大幅に下落した場合、年金資産の減少及び退職給付費用(数理計算上の差異の費用処理額)の増加が生じる等、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、市場ニーズに対応した新製品の開発、生産技術の開発、新素材、新加工技術の基礎研究などをテーマに提出会社の研究開発部門が主体となって行っております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は402百万円であります。

各事業部門の研究開発活動等の状況は次のとおりであります。

(1) 塩ビ製品事業

主に提出会社の研究開発部門が中心となって、新製品の開発、新素材の研究などを行っております。当連結会計年度における主な成果としましては、塩ビシートでは、フラットな表面の中に柔らかい部分と硬い部分を混在させることで歩行時にグリップ力が働き防滑性を発揮する「NSフラッティ」を開発いたしました。また、病院向けに、緻密な塩ビ樹脂層により防汚性が高い為、定期メンテナンスを必要とせず、日常清掃で美観を長期間維持でき、且つ模様層が高い耐久性を持つ「ノンワックスリューム」を開発いたしました。ノンスリップシートでは直射日光により表面温度が上がる場所向けに、表層に遮熱性を持たせることで、階下に伝わる熱を抑え、真夏の空調（冷房）費を低減する省エネ効果も兼ね備えた「ニュータフシャイン」を開発、また一部を除いて半屋外仕様であった「NS8000」を完全屋外仕様に性能をアップいたしました。家庭用クッションフロアでは、住宅の2階用として遮音性のある「CFSDシート」、ペット用として従来品に消臭性能を新たに持たせた「ニュークリネスシート」を開発いたしました。塩ビタイルでは、従来のプリントタイル基材に特殊UVコーティングを施し、汚れに強く耐摩耗性にも優れ、簡単な日常メンテナンスで美観を維持できる高機能性タイル「イークリン」、自然素材ではありえない洗練されたストライプ柄の「リフライブ」、従来の300mm角、450mm角に加え300×600mmのサイズを新たに追加し、同柄同色の3つのサイズの組み合わせで手軽にデザイン貼りが可能な「メルストーン コンビネーションシリーズ」を新発売しました。また、副資材では、通常の腰壁シート以外にプリントタイルや長尺シートを腰壁として施工する場合にも適応し、且つ、より見栄えのする「シート・タイル用腰壁モール材」、従来のプリントタイル基材を複数色をつなぎあわせて一体化し、様々なテイストの床材との組み合わせにより、空間の新しい表現を生み出す「東リ プリント目地棒」、塩ビ床材とタイルカーペット等様々な厚みの床材の貼り合わせに対応する「段差調整材」を新発売いたしました。また「NSパス蓋付」のホース固定材を改良タイプに変更いたしました。

当事業に係る研究開発費は203百万円であります。

(2) 繊維製品事業

主に提出会社の研究開発部門が中心となって、新製品の開発、新素材の研究などを行っております。当連結会計年度における主な成果としましては、カーペット関連では、グラフィックタイルカーペット「GXシリーズ」、「VARYシリーズ」、ベーシックタイプタイルカーペット「GAシリーズ」、特殊エンボス加工タイルカーペット「MT-2000」の各種新製品を発売し、幅広いご要望にお答えできるタイルカーペット製品シリーズとして拡充いたしました。また、環境に配慮したエコマーク認定商品ではいずれも受注生産品としてベーシックタイプタイルカーペット「GA-100EM」「GA-8100EM」「GA-8200EM」「GA-8400EM」の4品種、グラフィックタイルカーペットでは「GX-5200EM」を新発売いたしました。更にCO₂削減効果の高いリサイクルナイロン糸を使用したエコマーク認定商品として「TG-7900EM」の発売も開始いたしました。カーテン関連では、「プラスボヌール」を発売しました。従来の総合サンプル帳とは一線を画し、プレミアム空間を提案する商品構成となっております。

当事業に係る研究開発費は157百万円であります。

(3) その他事業

主に提出会社の企画部門及び研究開発部門が中心となって、新製品開発のほか、新規分野への開発等を行っております。また、当連結会計年度より、新たに部門を設置し、新規事業領域の探索や、新規の要素技術の調査・研究の取り組みを始めました。当連結会計年度における主な成果としましては、壁装関連では、次の見本帳開発を実施しました。「環境・素材コレクション」は、環境にやさしく、自然派志向の方にお薦めできるオリジナル壁紙です。上質で高級な空間を演出する木目調化粧仕上材「リアルデコ」は、10点増色を行いました。汎用見本帳「VS」は、意匠性と施工性を兼ね備えたビニル壁紙です。「お薦めリフォーム壁紙」は、リフォームに最適な施工性や、機能性に優れたビニル壁紙です。また、2009年度発売予定の見本帳「パワー1000」及び「不燃認定壁紙」収録の商品開発に取り組みました。接着剤関連では、従来のシート用・タイル用のアクリル系糊を統合した「EAR500」、工期の無い改装現場に使用できる水系耐水糊、中性洗剤とポリッシャーを併用する事で、粘着剤を除去する事が出来る除去可能粘着剤の開発を行いました。

当事業に係る研究開発費は41百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前期比3,392百万円（4.8%）減少の66,805百万円となりました。

流動資産は前期比2,657百万円（6.2%）減少の40,513百万円、固定資産は前期比735百万円（2.7%）減少の26,291百万円となりました。流動資産が減少した主な要因は、売上債権の減少によるものであります。固定資産が減少した主な要因は、株式の時価の下落により投資有価証券が減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債総額は、前期比2,244百万円（5.1%）減少の42,184百万円となりました。

流動負債は前期比3,816百万円（12.5%）減少の26,612百万円、固定負債は前期比1,571百万円（11.2%）増加の15,571百万円となりました。流動負債が減少した主な要因は、売上高の減少に伴う仕入債務の減少によるものであります。固定負債が増加した主な要因は、同額の借り換えに伴う長期借入金の増加によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は1,147百万円（4.5%）減少の24,621百万円となりました。この主な要因は、株式の時価の下落によりその他有価証券評価差額金が減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、前期の36.4%から36.5%となりました。期末発行済株式数に基づく1株当たり純資産額は、前期末の402円76銭から391円05銭となりました。

なお、キャッシュ・フローについては、第2「事業の状況」1「業績等の概要」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度は、昨年度より続く建築着工量の落ち込みに加え、金融危機に端を発した秋口からの景況悪化による需要減等の影響を受け、売上高は前期比5,312百万円減少の91,329百万円となりました。

売上総利益については、原油価格高騰に伴う原材料コストアップ要因を、コストダウンや販売価格の是正により軽減したものの、売上高の減少が大きく影響し、前期比878百万円減少の23,722百万円となりました。売上高の減少に伴う物流費の減少や、人件費及び広告宣伝費などの経費削減努力により、販売費及び一般管理費は前期比770百万円減少の22,995百万円となり、営業利益は前期比107百万円減少の727百万円となりました。

営業外収益は前期とほぼ同額の425百万円でしたが、営業外費用は前期比172百万円減少の470百万円となりました。これは、従来営業外費用に計上していたたな卸損失を、会計処理基準の変更により売上原価に計上したことが主な要因です。この結果、経常利益は前期比63百万円増加の682百万円となりました。

特別利益の主なものは、固定資産売却益300百万円であります。特別損失の主なものは、株式相場の低迷による投資有価証券評価損131百万円、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用によるたな卸資産評価損162百万円及び関係会社出資金売却損124百万円であります。

以上により、税金等調整前当期純利益は、前期比127百万円増加の538百万円となり、当期純利益は、前期比213百万円増加の366百万円となりました。また、1株当たり当期純利益は5円82銭（前期2円40銭）、自己資本当期純利益率は1.5%（前期0.6%）となりました。

なお、事業別の売上高及び営業利益の概況については、第2「事業の状況」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、グループ経営の強化をはかるとともに、市場を重視した事業展開に対する強化を継続的に行った結果、2,097百万円の設備投資を行いました。

塩ビ製品事業においては、伊丹工場及び厚木工場の塩ビ製品の設備改善を中心に729百万円の設備投資を行いました。

繊維製品事業においては、滋賀東リ株式会社のカーペット製品の設備改善を中心に372百万円の設備投資を行いました。

その他事業においては、山天東リ株式会社の壁装製品の設備改善を中心に136百万円の設備投資を、全社においては東リ研修センターの建設を中心に858百万円の設備投資を行いました。

なお、設備投資額には、建設仮勘定、ソフトウェア及びリース資産（無形）他を含んでおります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
伊丹本社 (兵庫県伊丹市)	塩ビ製品事業 繊維製品事業 その他事業 全社	その他設備 ソフトウェア他	1,481	58	0 (8)	251	728	2,520	157 [2]
伊丹工場 (兵庫県伊丹市)	塩ビ製品事業 その他事業	生産設備他	226	682	4 (41)	—	87	1,001	102 [10]
厚木工場 (神奈川県厚木市)	塩ビ製品事業	生産設備	332	690	48 (30)	—	26	1,098	91 [9]
東京事務所 (東京都港区)	塩ビ製品事業 繊維製品事業 その他事業 全社	その他設備 ソフトウェア	683	3	2,042 (0)	—	36	2,766	122 [1]
関東物流センター (千葉県船橋市)	塩ビ製品事業 繊維製品事業 その他事業	配送設備	637	149	2,628 (13)	—	2	3,419	—

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）				従業員数 (人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		合計
リック㈱ (大阪市中央区)	塩ビ製品事業 繊維製品事業 その他事業	その他設備 ソフトウェア	280	—	1,003 (4)	147	1,431	588 [15]
滋賀東リ㈱ (滋賀県蒲生郡日野町)	繊維製品事業	生産設備	301	290	1,376 (227)	18	1,986	91
広化東リフロア㈱ (滋賀県蒲生郡日野町)	塩ビ製品事業	生産設備	50	267	—	56	374	35
㈱シンワプロダクト (東京都品川区)	塩ビ製品事業	生産設備	113	1	266 (5)	0	382	9 [5]
岐阜東リ㈱ (岐阜県養老郡養老町)	繊維製品事業	生産設備	84	191	—	15	291	47
山天東リ㈱ (富山県南砺市)	その他事業	生産設備	43	96	4 (2)	25	169	29
㈱グレース・カーペット (兵庫県伊丹市)	繊維製品事業	生産設備	121	92	—	3	217	42 [2]
東リ物流㈱ (兵庫県伊丹市)	塩ビ製品事業 繊維製品事業 その他事業	配送設備	264	—	—	—	264	24 [3]

- (注) 1 帳簿価額の内「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定及びソフトウェア他の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。また、リース資産にはリース資産（無形）を含んでおりません。
- 2 現在休止中の主要な設備はありません。
- 3 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 4 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
中央物流センター他	滋賀県蒲生郡日野町他	塩ビ製品事業 繊維製品事業 その他事業	配送設備	一式	H17.10 ～H25.11	32	127

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
㈱東ラインテリア企画	本社 (兵庫県伊丹市)	繊維製品事業	縫製加工設備	一式	H16.3 ～H25.11	14	48

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後1年間の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は、基本的に連結会社各社が個別に策定しており、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を行っております。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 新設

重要な設備の新設はありません。

(2) 改修

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社 伊丹本社	兵庫県 伊丹市	塩ビ製品事業 繊維製品事業 その他事業 全社	情報基幹システムハード	939	90	自己資金 リース	H20.11	H21.5	—
提出会社 伊丹本社	兵庫県 伊丹市	塩ビ製品事業 繊維製品事業 その他事業 全社	情報基幹業務アプリケーション	246	25	自己資金 リース	H21.1	H21.12	—

(3) 売却

重要な設備の売却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	141,603,000
計	141,603,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	66,829,249	66,829,249	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第1部)	単元株式数 1,000株
計	66,829,249	66,829,249	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年10月1日 (注)	—	66,829	—	6,855	75	1,789

(注) リック㈱との株式交換による増加であります。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	35	17	197	44	1	4,775	5,069	—
所有株式数 (単元)	—	21,240	150	18,570	3,174	1	23,265	66,400	429,249
所有株式数の 割合(%)	—	31.99	0.23	27.97	4.78	0.00	35.03	100.00	—

(注) 1 自己株式は「個人その他」に4,500単元、「単元未満株式の状況」に607株含まれております。

なお、自己株式4,500,607株は平成21年3月31日現在の実質的な所有株式数であります。

2 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が7単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,595	6.88
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	4,551	6.81
株式会社トクヤマ	山口県周南市御影町1番1号	2,780	4.16
双日株式会社	東京都港区赤坂6丁目1番20号	2,532	3.79
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,777	2.66
三信株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目6番1号	1,730	2.59
日興シティ信託銀行株式会社	東京都品川区東品川2丁目3番14号	1,696	2.54
帝人テクノプロダクツ株式会社	大阪市中央区南本町1丁目6番7号	1,489	2.23
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	1,485	2.22
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,393	2.08
計	—	24,030	35.96

(注) 1 当社所有の自己株式(4,500千株 6.73%)は、上記表には含まれておりません。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 4,595千株

日興シティ信託銀行株式会社 1,696千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,393千株

3 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成20年3月14日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成20年3月10日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況は株主名簿によっております。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目 4番5号	2,253	3.37
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目 7番1号	1,777	2.66
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目 4番1号	562	0.84
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目 4番5号	90	0.13

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,500,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 61,900,000	61,900	—
単元未満株式	普通株式 429,249	—	—
発行済株式総数	66,829,249	—	—
総株主の議決権	—	61,900	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株 (議決権7個) 含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が607株含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 東リ株式会社	兵庫県伊丹市東有岡5丁目125番地	4,500,000	—	4,500,000	6.73
計	—	4,500,000	—	4,500,000	6.73

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成20年10月31日) での決議状況 (取得期間 平成20年11月4日～平成21年2月27日)	1,300,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	1,044,000	199,973,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	256,000	27,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	19.7	0.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	19.7	0.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	15,560	2,896,137
当期間における取得自己株式	580	101,840

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日よりこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求による)	6,155	1,120,975	520	91,000
保有自己株式数	4,500,607	—	4,500,667	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日よりこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求及び買増請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の株主配当につきましては、株主の皆様へ利益の還元をすることが最も重要な使命のひとつと認識し、安定的な配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。そのためには、経営基盤を強化し、長期安定化をはかっていくことが必要であり、配当の金額及び回数につきましては、各決算期の財政状態とともに、中長期展望に立った経営環境を総合的に勘案し決定しております。これらの配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当期の利益配当につきましては、上記の基本方針を踏まえ、平成21年6月26日の株主総会決議により、1株当たり7円、配当総額436,300,494円としております。

内部留保資金の用途につきましては、設備投資や財務体質の強化に充てることとしております。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることが出来る旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	382	469	465	343	206
最低(円)	221	270	290	174	126

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	178	202	204	178	171	184
最低(円)	126	164	175	148	150	161

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		柏原 賢二	昭和22年6月15日生	昭和45年4月 平成11年4月 平成11年6月 平成14年4月 平成15年4月	当社入社 当社営業本部副本部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社取締役社長就任(現)	平成21年 6月から 2年	20
専務取締役 執行役員	経営企画部長	藤田 佑治	昭和22年7月3日生	昭和48年4月 平成11年4月 平成11年6月 平成14年3月 平成14年4月 平成15年6月 平成16年7月 平成19年6月 平成21年6月	当社入社 当社床材事業部伊丹工場長 当社取締役就任 当社取締役退任 当社執行役員 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任(現) 当社経営企画部長(現)	平成21年 6月から 2年	23
常務取締役 執行役員	管理本部長 管理本部 総務人事部長	吉森 忠重	昭和24年7月1日生	昭和47年4月 平成10年4月 平成14年4月 平成16年7月 平成17年6月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年4月	当社入社 当社管理本部人事部長 当社執行役員 当社管理本部副本部長 当社取締役就任 当社管理本部長(現) 当社常務取締役就任(現) 当社管理本部総務人事部長(現)	平成21年 6月から 2年	13
取締役 執行役員	事業本部長	大谷 正男	昭和26年4月5日生	昭和50年4月 平成14年4月 平成18年4月 平成20年6月 平成21年4月	当社入社 当社床材事業部開発部長 当社執行役員 当社取締役就任(現) 当社事業本部長(現)	平成20年 6月から 2年	8
取締役 執行役員	営業本部長	永嶋 元博	昭和34年12月1日生	昭和57年4月 平成15年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年4月	当社入社 当社経営企画部長 当社執行役員 当社取締役就任(現) 当社営業本部長(現)	平成20年 6月から 2年	8
常勤監査役		福岡 隆志	昭和19年10月25日生	昭和43年4月 平成6年4月 平成10年6月 平成14年4月 平成19年6月	当社入社 当社管理本部経理部長 当社取締役就任 当社常務取締役執行役員就任 当社管理本部長 当社取締役退任 当社常勤監査役就任(現)	平成19年 6月から 4年	20
常勤監査役		尾田 正孝	昭和20年7月12日生	昭和39年4月 昭和63年5月 平成12年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年6月	当社入社 東工株式会社(現リック株式会社)取締役就任 リック株式会社専務取締役就任 当社常務取締役執行役員就任 当社専務取締役就任 当社取締役退任 当社常勤監査役就任(現)	平成21年 6月から 4年	17
監査役		堀村 不器雄	昭和25年11月18日生	昭和60年4月 昭和62年2月 平成14年10月 平成15年6月	公認会計士登録(現) 堀村公認会計士事務所入所 堀村公認会計士事務所所長(現) 当社監査役就任(現)	平成19年 6月から 4年	2
監査役		春名 一典	昭和29年10月14日生	昭和57年4月 昭和61年4月 平成15年6月	弁護士登録(現) 春名一典法律事務所開設 (現春名・田中法律事務所) 当社監査役就任(現)	平成19年 6月から 4年	2
計							113

(注) 1 監査役の堀村不器雄、春名一典の2名は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

2 当社では、平成14年4月より取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。

上記以外の執行役員は5名で、事業本部生産技術部門長兼第1技術部長 山本正人、事業本部生産技術部門副部門長兼厚木工場長 浪花芳法、(株)キロニー代表取締役社長 武田松利、事業本部事業企画部長兼海外事業部長 小谷良道、管理本部副本部長兼経理財務部長兼IT推進部長 鈴木 潤で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社におけるコーポレート・ガバナンスとは、経営の効率性を高め、株主様・お客様・社会・従業員などに対する継続的な企業価値の増大を図ることを目的とし、経営環境の変化に迅速・柔軟かつ健全・適正に対応できる経営組織体制を構築することと位置付けております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 会社の機関の内容

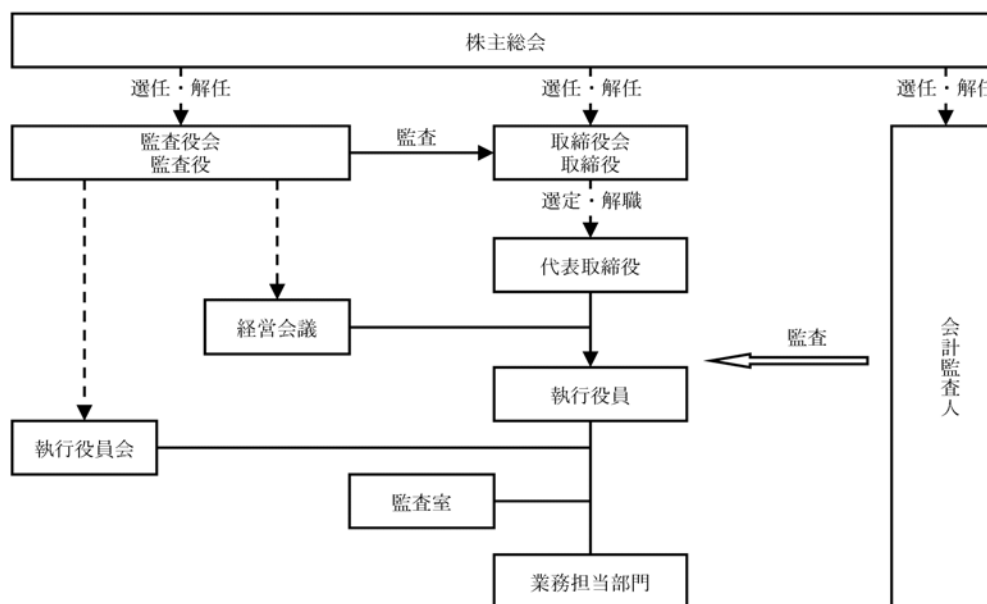
<会社の機関の基本説明>

当社は、会社の機関として、株主総会、取締役、取締役会、監査役、監査役会及び会計監査人を設置しております。

取締役会は、平成21年3月31日現在6名の取締役で構成しており、重要事項の意思決定ならびに業務の執行状況を監督しております。なお、社外取締役は選任しておりません。

監査役会は、平成21年3月31日現在4名（うち社外監査役3名）で構成しており、会社の健全で持続的な経営に資するため、社外監査役を含め、客観的かつ独立した立場で取締役の職務執行を監査しております。

<図表>



<機関の内容及び内部統制、監査の状況>

取締役会は、月1回以上開催しております。取締役会では、株主総会、取締役、株式、社債等に関する事項及びその他の重要な業務執行に関する事項について決議しております。取締役は業務の執行の状況及び取締役会が必要と認めた事項を取締役に報告しております。

また、迅速かつ適正なる経営判断を行い、グループ経営全体の最適化を目指すべく経営会議・執行役員会を開催しております。経営会議は、役付取締役をもって構成されており、原則、週1回開催しております。経営会議では、株主総会、取締役会に付議する経営の基本重要事項や重要な経営政策全般にわたる事前協議を行っております。執行役員会は、取締役及び執行役員の全員をもって構成されており、原則、月1回開催しております。執行役員会では、執行役員に対する経営方針の周知徹底と業務執行に関する報告及び審議を行っております。

監査役会は、原則、月1回開催しております。監査役会では、監査の方針、会社の業務及び財産の状況の調査、その他の監査役職務の執行に関する事項や会計監査人の選任・不再任・解任等の重要な事項について決議しております。監査役は取締役会、経営会議、執行役員会、その他重要な会議に出席しております。また自らの職務の執行の状況や会計監査人の調査事項等について監査役会に報告しております。

監査室は、平成21年3月31日現在5名で構成されており、内部監査計画に基づき業務監査を実施しております。内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携については、監査役監査基準及び内部監査規程の定めに基づき、内部監査部門である監査室は、監査活動の状況とその結果を監査役に遅滞なく報告するなど監査役と監査室との連携を強化しております。

② 内部統制システムの整備の状況

当社は、「内部統制システム構築の基本方針」を以下のとおり取締役会決議しております。

- 1) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
コンプライアンス経営強化を目的として、下記事項を含む体制を整備・運用する。
 - － 1 社長をプロジェクトリーダーとする「コンプライアンス推進プロジェクト」を設置するとともに、コンプライアンス担当取締役、法務部門を配し、その推進のための体制を整備する。
 - － 2 「行動規範」を定め、すべての役員・社員に法令遵守意識の浸透を図るとともに、法令違反等の早期発見・是正のために「ホットライン（内部通報制度）」窓口を設置・運用する。
 - － 3 各取締役は、自己の担当領域について、法令等の遵守体制を構築する権限と責任を有し、コンプライアンス担当取締役は、これらを横断的に推進・管理する。
- 2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役の職務の執行に係る文書その他の情報については、「文書取扱規程」等の社内規程に則り、その重要度に応じて適正に保存・管理する。
- 3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - － 1 「リスク管理基本方針」及び「リスク管理規程」を制定・周知する。
 - － 2 業務に係る種々のリスクについては、それぞれの担当部門において、規程の制定を行うなど、適切に管理する。
 - － 3 社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置するとともに、大規模な事故・災害・不祥事が発生した場合に備え、危機発生時の対応に関する規程・組織を整備するなど、体制の構築・運営に努める。
- 4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - － 1 各取締役の合理的な業務分掌及び権限を規程により明確化し、経営の効率化を図っていく。
 - － 2 執行役員制度を導入し、経営の意思決定機能と業務執行機能の権限・責任を明確化することにより、経営の効率化を図っていく。
 - － 3 組織構造についても随時見直しを図り、より一層の効率化を推進する。
- 5) 企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - － 1 財務報告の適正性を確保するための体制を整備する。
 - － 2 グループ全体のリスク管理体制を整備し、グループ間の連携強化を図る。
- 6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査室の構成員の中から監査役の職務を補助すべき使用人を選任し、当該使用人は内部監査業務と監査役会の事務局等を兼務する。
- 7) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
前項の使用人の取締役からの独立性を確保するため、当該使用人の人事異動、懲戒については、監査役会の同意を得るものとする。
- 8) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制・その他の監査役への報告に関する体制
監査役は重要な会議に出席、あるいは運営状況につき適宜報告を受ける。
また、取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項について、遅滞なく監査役会に報告する。なお、前記にかかわらず、監査役は、必要に応じて、取締役及び使用人に対し、報告を求めることができる。
- 9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保する体制
「監査役監査基準」及び「内部監査規程」の定めに基づき、監査室は、監査活動の状況とその結果を監査役に遅滞なく報告するなど、監査役と監査室との連携を強化する。また、監査役及び監査室は、会計監査人とも情報交換に努め、監査の実効性を確保・高めるものとする。

- ③ 社外監査役と当社との人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係の概要
社外監査役3名と当社との間に、特別な利害関係はありません。
- ④ 取締役及び監査役に支払った報酬等の額
取締役の年間報酬額 129百万円
監査役の年間報酬額 40百万円（うち社外監査役23百万円）
- ⑤ 責任限定契約の内容
当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。
- ⑥ 取締役の定数
当社の取締役は、10名以内とする旨、定款に定めております。
- ⑦ 取締役の選任の決議要件
当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨、定款に定めております。
- ⑧ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項
- 1) 自己の株式の取得
当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。
 - 2) 取締役及び監査役の責任免除
当社は、取締役、監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨、定款で定めております。
 - 3) 中間配当
当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議によって株主または登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当をすることができる旨、定款に定めております。
- ⑨ 株主総会の特別決議要件
当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議については、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の運営を円滑に行うことを目的とするものであります。
- ⑩ 会計監査の状況
会計監査につきましては、あずさ監査法人と監査契約を締結し、監査契約に基づき会計監査を受けております。
業務を執行した公認会計士の氏名は次のとおりであります。
指定社員 業務執行社員 山中 俊廣
指定社員 業務執行社員 蔵口 康裕
なお、継続監査年数が7年以内のため監査年数の記載を省略しております。
会計監査業務に係る主な補助者の構成は、公認会計士8名、会計士補等8名であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬（百万円）	非監査業務に 基づく報酬（百万円）	監査証明業務に 基づく報酬（百万円）	非監査業務に 基づく報酬（百万円）
提出会社	—	—	36	—
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	36	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査公認会計士等の独立性を損ねておらず、また、監査日程、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第144期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第145期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第144期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び第145期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,032	5,454
受取手形及び売掛金	27,607	24,767
有価証券	763	713
たな卸資産	9,272	—
商品及び製品	—	6,131
仕掛品	—	821
原材料及び貯蔵品	—	1,614
繰延税金資産	1,035	688
その他	666	793
貸倒引当金	△208	△471
流動資産合計	43,171	40,513
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,110	18,738
減価償却累計額	△12,288	△12,404
建物及び構築物（純額）	※1 5,821	※1 6,334
機械装置及び運搬具	21,592	21,989
減価償却累計額	△18,668	△19,297
機械装置及び運搬具（純額）	2,923	2,691
工具、器具及び備品	2,318	2,333
減価償却累計額	△1,954	△2,054
工具、器具及び備品（純額）	364	279
土地	※1 8,728	※1 8,685
リース資産	—	159
減価償却累計額	—	△0
リース資産（純額）	—	158
建設仮勘定	193	182
有形固定資産合計	18,031	18,333
無形固定資産		
のれん	※3 184	※3 138
ソフトウェア	1,088	659
リース資産	—	99
その他	64	133
無形固定資産合計	1,337	1,032
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 4,492	※2 2,901
長期貸付金	298	267
繰延税金資産	1,115	2,078
その他	※2 2,207	2,003
貸倒引当金	△455	△323
投資その他の資産合計	7,658	6,926
固定資産合計	27,027	26,291
資産合計	70,198	66,805

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,992	22,489
短期借入金	2,400	940
リース債務	—	51
未払法人税等	200	221
未払費用	1,424	1,260
賞与引当金	641	599
役員賞与引当金	2	2
その他	767	1,046
流動負債合計	30,428	26,612
固定負債		
長期借入金	7,700	9,200
リース債務	—	192
繰延税金負債	1	—
退職給付引当金	4,409	4,126
役員退職慰労引当金	262	294
長期預り保証金	1,611	1,599
その他	15	159
固定負債合計	13,999	15,571
負債合計	44,428	42,184
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,855	6,855
資本剰余金	6,488	6,488
利益剰余金	11,787	11,710
自己株式	△863	△1,064
株主資本合計	24,268	23,989
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,241	383
為替換算調整勘定	17	—
評価・換算差額等合計	1,259	383
少数株主持分	241	248
純資産合計	25,769	24,621
負債純資産合計	70,198	66,805

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
売上高	96,641	91,329
売上原価	72,040	※6 67,606
売上総利益	24,601	23,722
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	5,445	5,163
広告宣伝費	2,051	1,868
販売手数料	328	258
貸倒引当金繰入額	57	183
給料及び賞与	6,409	6,134
賞与引当金繰入額	478	439
役員賞与引当金繰入額	2	2
退職給付費用	504	638
役員退職慰労引当金繰入額	68	75
減価償却費	1,043	997
のれん償却額	46	45
その他	7,331	7,189
販売費及び一般管理費合計	※1 23,766	※1 22,995
営業利益	834	727
営業外収益		
受取利息	27	23
受取配当金	69	73
仕入割引	79	73
不動産賃貸料	73	56
保険配当金	48	80
その他	128	118
営業外収益合計	426	425
営業外費用		
支払利息	192	208
売上割引	113	114
たな卸損失	196	—
持分法による投資損失	16	39
その他	123	108
営業外費用合計	642	470
経常利益	618	682
特別利益		
固定資産売却益	※2 9	※2 300
投資有価証券売却益	—	32
貸倒引当金戻入額	2	3
特別利益合計	11	336

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
特別損失				
固定資産売却損	※3	12		—
固定資産除却損	※4	50	※4	61
投資有価証券評価損	※5	150		131
貸倒損失		4		—
たな卸資産評価損		—	※6	162
関係会社出資金売却損		—	※7	124
特別損失合計		219		479
税金等調整前当期純利益		411		538
法人税、住民税及び事業税		171		208
法人税等調整額		96		△46
法人税等合計		267		162
少数株主利益又は少数株主損失(△)		△9		9
当期純利益		152		366

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,855	6,855
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,855	6,855
資本剰余金		
前期末残高	6,468	6,488
当期変動額		
自己株式の処分	19	△0
当期変動額合計	19	△0
当期末残高	6,488	6,488
利益剰余金		
前期末残高	12,077	11,787
当期変動額		
剰余金の配当	△443	△443
当期純利益	152	366
当期変動額合計	△290	△76
当期末残高	11,787	11,710
自己株式		
前期末残高	△911	△863
当期変動額		
自己株式の取得	△168	△202
自己株式の処分	216	1
当期変動額合計	48	△201
当期末残高	△863	△1,064
株主資本合計		
前期末残高	24,490	24,268
当期変動額		
剰余金の配当	△443	△443
当期純利益	152	366
自己株式の取得	△168	△202
自己株式の処分	236	1
当期変動額合計	△222	△278
当期末残高	24,268	23,989

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,624	1,241
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,382	△858
当期変動額合計	△1,382	△858
当期末残高	1,241	383
為替換算調整勘定		
前期末残高	16	17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	△17
当期変動額合計	1	△17
当期末残高	17	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,640	1,259
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,381	△875
当期変動額合計	△1,381	△875
当期末残高	1,259	383
少数株主持分		
前期末残高	209	241
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32	6
当期変動額合計	32	6
当期末残高	241	248
純資産合計		
前期末残高	27,340	25,769
当期変動額		
剰余金の配当	△443	△443
当期純利益	152	366
自己株式の取得	△168	△202
自己株式の処分	236	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,348	△869
当期変動額合計	△1,571	△1,147
当期末残高	25,769	24,621

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	411	538
減価償却費	1,928	1,927
のれん償却額	46	45
長期前払費用償却額	—	135
固定資産除却損	50	61
固定資産売却損益 (△は益)	3	△300
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△32
投資有価証券評価損益 (△は益)	150	131
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△394	130
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△456	△282
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△62	31
持分法による投資損益 (△は益)	16	39
受取利息及び受取配当金	△96	△97
支払利息	192	208
売上債権の増減額 (△は増加)	3,809	2,977
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7	705
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,637	△2,725
その他	△462	△27
小計	2,492	3,467
利息及び配当金の受取額	96	97
利息の支払額	△190	△208
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	82	△187
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,480	3,168
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12	△52
定期預金の払戻による収入	12	52
有価証券の取得による支出	—	△100
有価証券の売却による収入	—	100
有形固定資産の取得による支出	△673	△1,514
有形固定資産の売却による収入	73	373
無形固定資産の取得による支出	△93	△154
投資有価証券の取得による支出	△241	△11
投資有価証券の売却による収入	0	70
貸付けによる支出	△20	△83
貸付金の回収による収入	98	111
その他	△10	135
投資活動によるキャッシュ・フロー	△866	△1,072

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300	40
長期借入れによる収入	3,600	2,100
長期借入金の返済による支出	△3,145	△2,100
社債の償還による支出	△1,000	—
リース債務の返済による支出	—	△15
長期未払金の返済による支出	—	△100
自己株式の増減額 (△は増加)	△167	△201
自己株式の売却による収入	235	—
少数株主への払戻による支出	△4	—
配当金の支払額	△443	△443
少数株主への配当金の支払額	△6	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,231	△724
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	382	1,371
現金及び現金同等物の期首残高	4,398	4,783
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	3	—
現金及び現金同等物の期末残高	4,783	6,155

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は、14社であります。 (連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」参照) なお、㈱グレース・カーペットは、従来持分法適用会社としておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社としております。 また、大塚東リカーペット㈱については、清算終了に伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 日本リフォームシステム㈱、北海道東リ・ソーイング㈱、㈱インテリアシステムサポート (連結の範囲から除いた理由) これらの非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に与える影響が少ないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1 社 会社名 ㈱ワークス</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 2 社 会社名 ㈱トルハート 常州麗宝第東理建材有限公司</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社（日本リフォームシステム㈱、北海道東リ・ソーイング㈱ 他）及び関連会社（内外カーペット加工㈱、東リ広島縫製所㈱ 他）は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日はすべて連結決算日に一致しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は、14社であります。 (連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」参照)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1 社 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1 社 会社名 ㈱トルハート なお、常州麗宝第東理建材有限公司は、従来持分法適用関連会社としておりましたが、当社持分を譲渡したことにより、当連結会計年度において関連会社に該当しなくなったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社（日本リフォームシステム㈱、北海道東リ・ソーイング㈱ 他）及び関連会社（九州キロニー㈱）は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産……主として総平均法による原価法</p> <p>② 有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>③ デリバティブ……時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産……主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が3～65年、機械装置及び運搬具が7～15年であります。</p> <p>② 無形固定資産……定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産……主として総平均法による原価法 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>② 有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>③ デリバティブ……同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）……主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が3～65年、機械装置及び運搬具が7～12年であります。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 ……定額法（リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする方法） なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用 均等償却をしております。 なお、見本帳制作費については、1年以内に費用化されるものは流動資産の「その他」、1年を超えて費用化されるものは投資その他の資産の「その他」として計上し、次回改訂までの期間に応じ均等償却し、「見本費」として費用処理しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。連結会社相互の債権債務を相殺消去したことに伴い、対応する貸倒引当金を消去しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法によりそれぞれ当連結会計年度及び翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員等の退職慰労金の支出に備えて、提出会社及び連結子会社のリック㈱、北海道東リ㈱、ダイヤ・カーペット㈱、㈱テクノカメイは内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、前連結会計年度まで、執行役員等に対する退職慰労引当金（当連結会計年度61百万円）は「未払費用」に含めて表示しておりましたが、過去の支給実績等を勘案し、当連結会計年度より「役員退職慰労引当金」に含めて表示しております。 前連結会計年度において「未払費用」に含まれる当該金額は、49百万円であります。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員等の退職慰労金の支出に備えて、提出会社及び連結子会社のリック㈱、北海道東リ㈱、ダイヤ・カーペット㈱、㈱テクノカメイは内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 商品 借入金の利息 デリバティブ 原材料</p> <p>③ ヘッジ方針 「デリバティブ取引に関する管理規程」に基づき、金利変動リスク及び原材料の価格変動リスクをヘッジしております。なお、トレーディング目的及び投機目的でのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の価格変動とヘッジ手段の相場変動の関連性は回帰分析等の統計的手法により実施し有効性を評価しております。ただし、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を適用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取引日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計処理の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについて、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、売上総利益が20百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が28百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用したことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上総利益及び営業利益が232百万円、経常利益が104百万円、税金等調整前当期純利益が266百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(その他有価証券の評価方法)</p> <p>その他有価証券のうち時価のあるものについては、従来、連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっておりましたが、当連結会計年度より、株式市況の短期的な変動による純資産の部への影響を平準化するため、連結会計年度末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)に変更しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度末の投資有価証券が115百万円、その他有価証券評価差額金が68百万円それぞれ減少し、繰延税金資産が46百万円増加しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であり、記載を省略しております。また、セグメント情報に与える影響はありません。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる、当連結会計年度の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であり、記載を省略しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで「電話加入権等」と表示していたものは、当連結会計年度から「その他」として表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ6,874百万円、1,067百万円、1,330百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 「長期前払費用償却額」については、前連結会計年度は「減価償却費」(前連結会計年度40百万円)に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より、重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>2 前連結会計年度の「自己株式の増減額(△は増加)」は、「自己株式の買受・買増による収支」であります。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更に伴い、売上総利益が125百万円、営業利益が149百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が150百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>法人税法の改正に伴い、機械装置については、耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より、改正後の法定耐用年数に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、売上総利益が43百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が38百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)												
<p>※1 担保提供資産 一部の連結子会社の工場の土地（期末簿価266百万円）及び建物（期末簿価115百万円）について、三島沢地工業団地協同組合の組合員企業25社とともに同組合の借入金544百万円の共同担保に供しております。</p>	<p>※1 担保提供資産 一部の連結子会社の工場の土地（期末簿価266百万円）及び建物（期末簿価108百万円）について、三島沢地工業団地協同組合の組合員企業25社とともに同組合の借入金387百万円の共同担保に供しております。</p>												
<p>※2 非連結子会社及び関連会社に対する有価証券及び出資金は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">340百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他（出資金）</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券（株式）	340百万円	その他（出資金）	183百万円	<p>※2 非連結子会社及び関連会社に対する有価証券は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">305百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券（株式）	305百万円						
投資有価証券（株式）	340百万円												
その他（出資金）	183百万円												
投資有価証券（株式）	305百万円												
<p>※3 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">207百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>差引</u></td> <td style="text-align: right;"><u>184百万円</u></td> </tr> </table>	のれん	207百万円	負ののれん	23百万円	<u>差引</u>	<u>184百万円</u>	<p>※3 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>差引</u></td> <td style="text-align: right;"><u>138百万円</u></td> </tr> </table>	のれん	147百万円	負ののれん	9百万円	<u>差引</u>	<u>138百万円</u>
のれん	207百万円												
負ののれん	23百万円												
<u>差引</u>	<u>184百万円</u>												
のれん	147百万円												
負ののれん	9百万円												
<u>差引</u>	<u>138百万円</u>												
<p>4 債務保証 一部の連結子会社において、三島沢地工業団地協同組合の借入金のうち600百万円について、同組合の組合員企業25社とともに連帯保証を行っております。</p>	<p>4 債務保証 一部の連結子会社において、三島沢地工業団地協同組合の借入金のうち600百万円について、同組合の組合員企業25社とともに連帯保証を行っております。</p>												
<p>5 債権流動化に伴う買戻し義務</p> <p style="text-align: right;">668百万円</p>	<p>5 債権流動化に伴う買戻し義務</p> <p style="text-align: right;">604百万円</p>												
<p>6 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	42百万円	<p>6 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	38百万円								
受取手形割引高	42百万円												
受取手形割引高	38百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費 334百万円</p> <p>※2 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具9百万円他 であります。</p> <p>※3 固定資産売却損は、建物及び構築物2百万円、機械 装置及び運搬具4百万円、土地6百万円他でありま す。</p> <p>※4 固定資産除却損は、建物及び構築物9百万円、機械 装置及び運搬具7百万円、撤去費用28百万円他であ ります。</p> <p>※5 投資有価証券評価損には、関係会社株式に対する評 価損5百万円が含まれております。 _____ _____</p>	<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費 402百万円</p> <p>※2 固定資産売却益は、土地他300百万円であります。</p> <p>_____</p> <p>※4 固定資産除却損は、建物及び構築物35百万円、機械 装置及び運搬具14百万円、撤去費用7百万円他であ ります。</p> <p>_____</p> <p>※6 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低 下による簿価切下額は以下の通りであります。 売上原価 104百万円 特別損失 162百万円</p> <p>※7 関係会社出資金売却損は、常州麗宝第東理建材有 限会社の持分譲渡によるものであります。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	66,829,249	—	—	66,829,249
合計	66,829,249	—	—	66,829,249
自己株式				
普通株式	3,454,779	813,952	821,529	3,447,202
合計	3,454,779	813,952	821,529	3,447,202

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加株式数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく市場買付による増加 800,000株

単元未満株式の買取請求による増加 13,952株

普通株式の自己株式の減少株式数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく第三者割当による減少 818,000株

単元未満株式の買増請求による減少 3,529株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	443	7.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	443	7.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（株）	増加株式数（株）	減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	66,829,249	—	—	66,829,249
合計	66,829,249	—	—	66,829,249
自己株式				
普通株式	3,447,202	1,059,560	6,155	4,500,607
合計	3,447,202	1,059,560	6,155	4,500,607

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加株式数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく市場買付による増加 1,044,000株

単元未満株式の買取請求による増加 15,560株

普通株式の自己株式の減少株式数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 6,155株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	443	7.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	436	7.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,032百万円	現金及び預金勘定 5,454百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △12百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △12百万円
有価証券勘定(MMF等) 763百万円	有価証券勘定(MMF等) 713百万円
現金及び現金同等物 4,783百万円	現金及び現金同等物 6,155百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (工具、器 具及び備 品他) (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">379</td> <td style="text-align: center;">203</td> <td style="text-align: center;">583</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: center;">144</td> <td style="text-align: center;">159</td> <td style="text-align: center;">304</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">234</td> <td style="text-align: center;">44</td> <td style="text-align: center;">279</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">206百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">279百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (工具、器 具及び備 品他) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	379	203	583	減価償却累計額 相当額	144	159	304	期末残高相当額	234	44	279	1年以内	72百万円	1年超	206百万円	合計	279百万円	支払リース料	95百万円	減価償却費相当額	95百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>① 有形固定資産 カーテンの縫製加工設備(機械装置及び運搬具)及び情報基幹システム(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>② 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (工具、器 具及び備 品他) (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">362</td> <td style="text-align: center;">107</td> <td style="text-align: center;">470</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: center;">180</td> <td style="text-align: center;">83</td> <td style="text-align: center;">263</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">182</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">206</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">206百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (工具、器 具及び備 品他) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	362	107	470	減価償却累計額 相当額	180	83	263	期末残高相当額	182	24	206	1年以内	59百万円	1年超	147百万円	合計	206百万円	支払リース料	73百万円	減価償却費相当額	73百万円
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (工具、器 具及び備 品他) (百万円)	合計 (百万円)																																																		
取得価額相当額	379	203	583																																																		
減価償却累計額 相当額	144	159	304																																																		
期末残高相当額	234	44	279																																																		
1年以内	72百万円																																																				
1年超	206百万円																																																				
合計	279百万円																																																				
支払リース料	95百万円																																																				
減価償却費相当額	95百万円																																																				
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (工具、器 具及び備 品他) (百万円)	合計 (百万円)																																																		
取得価額相当額	362	107	470																																																		
減価償却累計額 相当額	180	83	263																																																		
期末残高相当額	182	24	206																																																		
1年以内	59百万円																																																				
1年超	147百万円																																																				
合計	206百万円																																																				
支払リース料	73百万円																																																				
減価償却費相当額	73百万円																																																				

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料
1年以内 6百万円	1年以内 5百万円
1年超 20百万円	1年超 15百万円
合計 27百万円	合計 20百万円

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
① 株式	1,350	3,528	2,177	997	1,900	902
② 債券	—	—	—	—	—	—
③ その他	5	7	2	—	—	—
小計	1,356	3,536	2,179	997	1,900	902
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
① 株式	529	435	△94	771	525	△245
② 債券	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
小計	529	435	△94	771	525	△245
合計	1,886	3,971	2,085	1,768	2,426	657

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損をそれぞれ144百万円及び121百万円計上しております。また、下落率が30%～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、取得時点・期末日・期末日後における市場価格の推移と市場環境の動向、発行会社の業績等の推移、その他時価下落の内的・外的要因等を検討し、総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
0	0	0

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
373	32	0

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式		
① 子会社株式	81	81
② 関連会社株式	259	224
合計	340	305
(2) その他有価証券		
① 非上場株式	180	169
② MMF	561	713
③ 非上場外国投資信託	202	—
合計	944	883

(注) 1 子会社及び関連会社株式で関連会社株式について、前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損を5百万円計上しております。

2 その他有価証券で非上場株式について、前連結会計年度及び当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損をそれぞれ1百万円及び9百万円計上しております。

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
前連結会計年度 (平成20年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成21年3月31日)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>① 取引の内容及び利用目的等 負債に係る金利を軽減する目的及び効率的な資金運用を図るために、金利スワップ取引を行っており、また、原材料の価格変動リスクをヘッジするために、商品デリバティブ取引を行っております。なお、デリバティブ取引を利用して、ヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 商品デリバティブ 原材料</p> <p>ヘッジ方針 「デリバティブ取引に関する管理規程」に基づき、金利変動リスク及び原材料の価格変動リスクをヘッジしております。なお、トレーディング目的及び投機目的でのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の価格変動とヘッジ手段の相場変動の関連性は、回帰分析等の統計的手法により実施し、有効性を判断しております。ただし、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 金利スワップ取引の契約額(想定元本)は債権債務の範囲内とし、商品デリバティブ取引における契約数量は該当する原材料取引数量の50%以下としており、また、トレーディング目的及び投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 金利スワップには、市場金利の変動によるリスクを有しており、商品デリバティブ取引には、原料市況の変動によるリスクを有しております。なお、提出会社が利用しているデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関等であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと判断しております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>① 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>④ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の契約締結業務は、金利スワップ取引については提出会社及び各連結子会社の財務部門が、商品デリバティブ取引については、提出会社の事業戦略室が担当しております。なお、部門長は契約を行うにあたり、金利スワップ取引については、事前にその目的・想定元本・期間・金利スワップの内容及び契約先につき協議の上、稟議し、承認を得て実行しており、商品デリバティブ取引については、事前にその目的・対象品目・想定元本・期間・ヘッジ比率及び契約先につき協議の上、稟議し、承認を得て、実行しております。また、提出会社及び各連結子会社の担当部門はデリバティブ契約状況及び運用状態を提出会社の経理財務部に報告し、経理財務部は内容の照合・確認を行い、経営会議に適時報告することにより、リスク管理を行うこととしております。</p>	<p>④ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の契約締結業務は、金利スワップ取引については提出会社及び各連結子会社の財務部門が、商品デリバティブ取引については、提出会社の事業企画部が担当しております。なお、部門長は契約を行うにあたり、金利スワップ取引については、事前にその目的・想定元本・期間・金利スワップの内容及び契約先につき協議の上、稟議し、承認を得て実行しており、商品デリバティブ取引については、事前にその目的・対象品目・想定元本・期間・ヘッジ比率及び契約先につき協議の上、稟議し、承認を得て、実行しております。また、提出会社及び各連結子会社の担当部門はデリバティブ契約状況及び運用状態を提出会社の経理財務部に報告し、経理財務部は内容の照合・確認を行い、経営会議に適時報告することにより、リスク管理を行うこととしております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成20年3月31日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いております。また、商品デリバティブ取引を行っておりますが、当連結会計年度末においては契約額がないため記載しておりません。

当連結会計年度（平成21年3月31日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いております。また、商品デリバティブ取引については、当連結会計年度末においては契約額がないため記載しておりません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>提出会社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、確定給付年金制度において、提出会社は退職給付信託を設定しております。</p> <p>その他、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△11,620百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,263 "</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">549 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">④ 未積立退職給付債務 (①+②+③)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△5,806 "</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,906 "</td> </tr> <tr> <td>⑥ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△509 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑦ 退職給付引当金 (④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4,409 "</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	△11,620百万円	② 年金資産	5,263 "	③ 退職給付信託	549 "	④ 未積立退職給付債務 (①+②+③)	△5,806 "	⑤ 未認識数理計算上の差異	1,906 "	⑥ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△509 "	⑦ 退職給付引当金 (④+⑤+⑥)	△4,409 "	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△11,203百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,263 "</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">319 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">④ 未積立退職給付債務 (①+②+③)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△6,620 "</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,894 "</td> </tr> <tr> <td>⑥ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△399 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑦ 退職給付引当金 (④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4,126 "</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	△11,203百万円	② 年金資産	4,263 "	③ 退職給付信託	319 "	④ 未積立退職給付債務 (①+②+③)	△6,620 "	⑤ 未認識数理計算上の差異	2,894 "	⑥ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△399 "	⑦ 退職給付引当金 (④+⑤+⑥)	△4,126 "								
① 退職給付債務	△11,620百万円																																				
② 年金資産	5,263 "																																				
③ 退職給付信託	549 "																																				
④ 未積立退職給付債務 (①+②+③)	△5,806 "																																				
⑤ 未認識数理計算上の差異	1,906 "																																				
⑥ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△509 "																																				
⑦ 退職給付引当金 (④+⑤+⑥)	△4,409 "																																				
① 退職給付債務	△11,203百万円																																				
② 年金資産	4,263 "																																				
③ 退職給付信託	319 "																																				
④ 未積立退職給付債務 (①+②+③)	△6,620 "																																				
⑤ 未認識数理計算上の差異	2,894 "																																				
⑥ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△399 "																																				
⑦ 退職給付引当金 (④+⑤+⑥)	△4,126 "																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">507百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">225 "</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△141 "</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">259 "</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△109 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">740 "</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上しております。</p>	① 勤務費用	507百万円	② 利息費用	225 "	③ 期待運用収益	△141 "	④ 数理計算上の差異の費用処理額	259 "	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△109 "	⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	740 "	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">576百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">223 "</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△129 "</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">392 "</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△109 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">954 "</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上しております。</p>	① 勤務費用	576百万円	② 利息費用	223 "	③ 期待運用収益	△129 "	④ 数理計算上の差異の費用処理額	392 "	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△109 "	⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	954 "												
① 勤務費用	507百万円																																				
② 利息費用	225 "																																				
③ 期待運用収益	△141 "																																				
④ 数理計算上の差異の費用処理額	259 "																																				
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△109 "																																				
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	740 "																																				
① 勤務費用	576百万円																																				
② 利息費用	223 "																																				
③ 期待運用収益	△129 "																																				
④ 数理計算上の差異の費用処理額	392 "																																				
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△109 "																																				
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	954 "																																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 割引率：各制度ごとに退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定しております。</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>② 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(厚生年金基金・確定給付企業年金)</td> <td style="text-align: right;">2.5 "</td> </tr> <tr> <td>(退職給付信託)</td> <td style="text-align: right;">0.0 "</td> </tr> <tr> <td>(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">2.5 "</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④ その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として10年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">翌期より10 "</td> </tr> </table>	① 割引率：各制度ごとに退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定しております。	2.0%	② 期待運用収益率	2.0%	(厚生年金基金・確定給付企業年金)	2.5 "	(退職給付信託)	0.0 "	(適格年金)	2.5 "	③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④ その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		過去勤務債務の額の処理年数	主として10年	数理計算上の差異の処理年数	翌期より10 "	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 割引率：各制度ごとに退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定しております。</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>② 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(厚生年金基金・確定給付企業年金)</td> <td style="text-align: right;">2.5 "</td> </tr> <tr> <td>(退職給付信託)</td> <td style="text-align: right;">0.0 "</td> </tr> <tr> <td>(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">2.5 "</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④ その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として10年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">翌期より10 "</td> </tr> </table>	① 割引率：各制度ごとに退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定しております。	2.0%	② 期待運用収益率	2.0%	(厚生年金基金・確定給付企業年金)	2.5 "	(退職給付信託)	0.0 "	(適格年金)	2.5 "	③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④ その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		過去勤務債務の額の処理年数	主として10年	数理計算上の差異の処理年数	翌期より10 "
① 割引率：各制度ごとに退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定しております。	2.0%																																				
② 期待運用収益率	2.0%																																				
(厚生年金基金・確定給付企業年金)	2.5 "																																				
(退職給付信託)	0.0 "																																				
(適格年金)	2.5 "																																				
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
④ その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項																																					
過去勤務債務の額の処理年数	主として10年																																				
数理計算上の差異の処理年数	翌期より10 "																																				
① 割引率：各制度ごとに退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定しております。	2.0%																																				
② 期待運用収益率	2.0%																																				
(厚生年金基金・確定給付企業年金)	2.5 "																																				
(退職給付信託)	0.0 "																																				
(適格年金)	2.5 "																																				
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
④ その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項																																					
過去勤務債務の額の処理年数	主として10年																																				
数理計算上の差異の処理年数	翌期より10 "																																				

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	退職給付引当金 1,902 百万円		退職給付引当金 1,799 百万円
	役員退職慰労引当金 80 "		役員退職慰労引当金 119 "
	貸倒引当金 101 "		貸倒引当金 132 "
	賞与引当金 260 "		賞与引当金 243 "
	その他有価証券評価差額金 40 "		たな卸資産減耗損等 34 "
	たな卸資産減耗損等 36 "		繰越欠損金 843 "
	繰越欠損金 731 "		未払事業税及び未払事業所税 32 "
	未払事業税及び未払事業所税 30 "		投資有価証券評価損 92 "
	投資有価証券評価損 115 "		その他 80 "
	その他 82 "		繰延税金資産小計 3,378 "
	繰延税金資産小計 3,382 "		評価性引当額 △338 "
	評価性引当額 △347 "		繰延税金資産合計 3,039 "
	繰延税金資産合計 3,035 "		
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金 △884 百万円		その他有価証券評価差額金 △273 百万円
	繰延税金負債合計 △884 "		繰延税金負債合計 △273 "
	繰延税金資産の純額 2,150 "		繰延税金資産の純額 2,766 "
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.6%		法定実効税率 40.6%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 15.0 "		交際費等永久に損金に算入されない項目 10.0 "
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △14.8 "		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △7.7 "
	住民税均等割額 14.0 "		住民税均等割額 10.9 "
	評価性引当額 11.7 "		連結修正による影響 △16.5 "
	その他 △1.4 "		評価性引当額 △7.9 "
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 65.1 "		その他 0.7 "
			税効果会計適用後の法人税等の負担率 30.1 "

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	塩ビ製品事業 (百万円)	繊維製品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	31,713	30,507	34,420	96,641	—	96,641
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	31,713	30,507	34,420	96,641	(—)	96,641
営業費用	29,904	30,243	34,109	94,257	1,549	95,806
営業利益	1,809	263	311	2,384	(1,549)	834
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	20,638	22,492	15,559	58,689	11,508	70,198
減価償却費	795	490	234	1,519	475	1,995
資本的支出	491	299	183	974	100	1,074

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な製品

(1) 塩ビ製品事業……塩ビタイル、塩ビシート

(2) 繊維製品事業……カーペット、カーテン

(3) その他事業………壁装材、接着剤、ブラインド他

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,549百万円であり、その主なものは提出会社の本社総務人事部、経理財務部等に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は11,508百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

5 「会計処理の変更」に記載の通り、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、当連結会計年度における営業費用が塩ビ製品事業で14百万円、繊維製品事業で11百万円、その他事業で2百万円、全社で0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

6 「追加情報」に記載の通り、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、当連結会計年度における営業費用が塩ビ製品事業で110百万円、繊維製品事業で32百万円、その他事業で4百万円、全社で1百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	塩ビ製品事業 (百万円)	繊維製品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	30,849	28,162	32,317	91,329	—	91,329
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	30,849	28,162	32,317	91,329	(—)	91,329
営業費用	28,749	27,798	32,548	89,096	1,505	90,602
営業利益又は 営業損失 (△)	2,100	363	△231	2,233	(1,505)	727
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	20,342	20,859	14,073	55,275	11,530	66,805
減価償却費	789	498	238	1,526	446	1,973
資本的支出	729	372	136	1,238	858	2,097

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な製品

- (1) 塩ビ製品事業……塩ビタイル、塩ビシート
- (2) 繊維製品事業……カーペット、カーテン
- (3) その他事業……壁装材、接着剤、ブラインド他

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,505百万円であり、その主なものは提出会社の本社総務人事部、経理財務部等に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は11,530百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

5 「会計処理の変更」に記載の通り、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益が塩ビ製品事業で53百万円、繊維製品事業で165百万円それぞれ減少し、また営業損失がその他事業で14百万円増加しております。

6 「追加情報」に記載の通り、法人税法の改正に伴い、機械装置について、耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より、改正後の法定耐用年数に変更しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益が塩ビ製品事業で1百万円増加し、繊維製品事業で47百万円減少し、また営業損失がその他事業で6百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

提出会社の在外支店及び在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

提出会社の在外支店及び在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当連結会計年度の海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しました。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当連結会計年度の海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しました。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	
1株当たり純資産額	402.76円	1株当たり純資産額	391.05円
1株当たり当期純利益	2.40円	1株当たり当期純利益	5.82円

（注）1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益（百万円）	152	366
普通株式に係る当期純利益（百万円）	152	366
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式の期中平均株式数（千株）	63,734	63,055

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	300	340	0.92	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,100	600	1.63	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	51	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	7,700	9,200	1.85	平成22年6月～ 平成25年9月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	—	192	—	平成22年4月～ 平成26年2月
その他有利子負債				
未払金	18	11	1.80	—
見本帳リース未払金	—	180	—	—
長期未払金	13	2	1.80	平成22年6月～ 平成22年9月
見本帳リース長期未払金	—	140	—	平成22年4月～ 平成24年10月
合計	10,132	10,717	—	—

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務、見本帳リース未払金、見本帳リース長期未払金の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 その他有利子負債の未払金及び見本帳リース未払金は、連結貸借対照表の流動負債の「その他」、長期未払金及び見本帳リース長期未払金は、固定負債の「その他」に含まれております。

4 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年以内における1年毎の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,100	3,000	2,800	1,300
リース債務	51	51	51	36
その他有利子負債				
長期未払金	2	—	—	—
見本帳リース 長期未払金	98	30	11	—

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高(百万円)	20,974	23,445	22,915	23,993
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額(△) (百万円)	△495	△124	256	902
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額(△) (百万円)	△334	△160	250	611
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額(△)(円)	△5.28	△2.52	3.97	9.81

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,361	3,434
受取手形	※2 4,277	※2 4,200
売掛金	※2 16,374	※2 14,800
有価証券	763	713
商品	5,157	—
製品	1,550	—
半製品	266	—
原材料	680	—
貯蔵品	153	—
商品及び製品	—	5,943
仕掛品	—	239
原材料及び貯蔵品	—	1,147
前渡金	—	4
前払費用	35	172
繰延税金資産	772	433
短期貸付金	※2 1,470	※2 1,968
未収入金	※2 2,823	※2 2,545
その他	45	41
貸倒引当金	△156	△161
流動資産合計	36,577	35,484
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,224	4,749
構築物（純額）	231	276
機械及び装置（純額）	1,859	1,738
車両運搬具（純額）	16	11
工具、器具及び備品（純額）	273	207
土地	6,075	6,032
リース資産（純額）	—	151
建設仮勘定	145	107
有形固定資産合計	※1 12,827	※1 13,275
無形固定資産		
のれん	180	136
ソフトウェア	853	522
リース資産	—	99
その他	14	84
無形固定資産合計	1,048	842

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,801	2,396
関係会社株式	1,353	1,417
出資金	—	22
関係会社出資金	273	—
長期貸付金	61	43
従業員に対する長期貸付金	195	167
関係会社長期貸付金	714	547
破産更生債権等	—	40
長期前払費用	40	214
繰延税金資産	852	1,695
その他	875	824
貸倒引当金	△28	△94
投資その他の資産合計	8,139	7,273
固定資産合計	22,015	21,391
資産合計	58,592	56,876
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,190	2,210
買掛金	※2 13,341	※2 13,210
短期借入金	300	300
1年内返済予定の長期借入金	2,100	600
リース債務	—	50
未払金	509	638
未払費用	※2 1,225	※2 1,069
未払法人税等	66	68
預り金	※2 3,331	※2 4,013
前受収益	—	7
賞与引当金	302	293
その他	7	4
流動負債合計	24,375	22,467
固定負債		
長期借入金	7,700	9,200
リース債務	—	186
退職給付引当金	3,416	3,121
役員退職慰労引当金	178	207
長期預り保証金	1,562	1,537
その他	—	98
固定負債合計	12,856	14,350
負債合計	37,232	36,817

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,855	6,855
資本剰余金		
資本準備金	1,789	1,789
その他資本剰余金	4,698	4,698
資本剰余金合計	6,488	6,488
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	6,800	6,800
繰越利益剰余金	944	618
利益剰余金合計	7,744	7,418
自己株式	△863	△1,064
株主資本合計	20,226	19,698
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,134	360
評価・換算差額等合計	1,134	360
純資産合計	21,360	20,058
負債純資産合計	58,592	56,876

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	14,772	15,507
商品売上高	42,992	40,104
売上高合計	※4 57,764	※4 55,611
売上原価		
製品期首たな卸高	1,524	1,550
当期製品製造原価	8,959	9,963
合計	10,484	11,514
製品期末たな卸高	1,550	1,498
製品他勘定振替高	※2 161	※2 147
原価差額	79	△449
製品売上原価	8,852	9,418
商品期首たな卸高	5,139	5,157
当期商品仕入高	※4 33,154	※4 30,292
合計	38,293	35,449
商品期末たな卸高	5,157	4,444
商品他勘定振替高	※3 524	※3 639
商品売上原価	32,611	30,364
売上原価合計	41,464	※11 39,783
売上総利益	16,300	15,828
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	5,300	5,027
広告宣伝費	423	318
見本費	1,446	1,234
販売手数料	368	269
貸倒引当金繰入額	5	71
給料及び賃金	2,178	2,227
従業員賞与	411	377
賞与引当金繰入額	211	210
退職給付費用	245	350
役員退職慰労引当金繰入額	46	46
賃借料	1,171	1,131
減価償却費	835	792
のれん償却額	58	53
技術研究費	445	486
その他	2,905	2,829
販売費及び一般管理費合計	※1 16,053	※1 15,428
営業利益	246	400

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	52	49
有価証券利息	5	7
受取配当金	179	139
不動産賃貸料	162	161
保険配当金	13	21
その他	131	121
営業外収益合計	※4 545	※4 499
営業外費用		
支払利息	200	224
社債利息	3	—
売上割引	128	137
たな卸損失	164	—
その他	66	70
営業外費用合計	※4 564	※4 433
経常利益	227	467
特別利益		
貸倒引当金戻入額	22	—
投資損失引当金戻入額	※6 27	—
関係会社清算益	※7 4	—
固定資産売却益	—	※5 300
特別利益合計	54	300
特別損失		
固定資産売却損	※8 3	—
固定資産除却損	※9 28	※9 46
投資有価証券評価損	144	115
関係会社株式評価損	※10 13	—
たな卸資産評価損	—	※11 154
関係会社出資金売却損	—	※12 273
特別損失合計	190	591
税引前当期純利益	91	175
法人税、住民税及び事業税	40	40
法人税等調整額	24	17
法人税等合計	64	58
当期純利益	27	117

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		6,441	67.1	7,060	66.7
II 労務費		1,785	18.6	1,929	18.2
III 経費		1,369	14.3	1,598	15.1
(うち減価償却費)		(482)		(535)	
当期総製造費用		9,596	100.0	10,588	100.0
期首半製品たな卸高		258		—	
期首仕掛品たな卸高		—		266	
期末半製品たな卸高		266		—	
期末仕掛品たな卸高		—		239	
他勘定への振替高	※2	627		652	
当期製品製造原価		8,959		9,963	

(注) 1 当社は標準原価計算制度を採用しており、原価差額は期末たな卸資産と売上原価とに配賦しております。

※2 他勘定への振替高は、半製品及び仕掛品売却(有償支給)、経費の他社分担額等による振替高であります。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,855	6,855
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,855	6,855
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,789	1,789
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,789	1,789
その他資本剰余金		
前期末残高	4,679	4,698
当期変動額		
自己株式の処分	19	△0
当期変動額合計	19	△0
当期末残高	4,698	4,698
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	6,300	6,800
当期変動額		
別途積立金の積立	500	—
当期変動額合計	500	—
当期末残高	6,800	6,800
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,860	944
当期変動額		
剰余金の配当	△443	△443
別途積立金の積立	△500	—
当期純利益	27	117
当期変動額合計	△915	△326
当期末残高	944	618
自己株式		
前期末残高	△911	△863
当期変動額		
自己株式の取得	△168	△202
自己株式の処分	216	1
当期変動額合計	48	△201
当期末残高	△863	△1,064

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	20,573	20,226
当期変動額		
剰余金の配当	△443	△443
当期純利益	27	117
自己株式の取得	△168	△202
自己株式の処分	236	1
当期変動額合計	△347	△528
当期末残高	20,226	19,698
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,400	1,134
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,266	△774
当期変動額合計	△1,266	△774
当期末残高	1,134	360
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,400	1,134
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,266	△774
当期変動額合計	△1,266	△774
当期末残高	1,134	360
純資産合計		
前期末残高	22,974	21,360
当期変動額		
剰余金の配当	△443	△443
当期純利益	27	117
自己株式の取得	△168	△202
自己株式の処分	236	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,266	△774
当期変動額合計	△1,613	△1,302
当期末残高	21,360	20,058

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの…移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法</p> <p>3 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物が 3～65年、機械及び装置が 7～15年であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <hr/> <p>③ 長期前払費用 均等償却をしております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 …同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの…決算期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの…同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>3 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物が 3～65年、機械及び装置が 7～12年であります。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 定額法（リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする方法） なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用 見本帳制作費 見本帳制作費については、「前払費用」及び「長期前払費用」として計上し、次回改訂までの期間に応じ均等償却し、「見本費」として費用処理しております。 見本帳制作費以外 均等償却をしております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>								
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ当期及び翌期より費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員等の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。なお、前期まで、執行役員等に対する退職慰労引当金（当期61百万円）は「未払費用」に含めて表示しておりましたが、過去の支給実績等を勘案し、当期より「役員退職慰労引当金」に含めて表示しております。 前期において「未払費用」に含まれる当該金額は、49百万円であります。</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">(ヘッジ手段)</td> <td style="width: 50%;">(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金の利息</td> </tr> <tr> <td>商品</td> <td></td> </tr> <tr> <td>デリバティブ</td> <td>原材料</td> </tr> </table>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	金利スワップ	借入金の利息	商品		デリバティブ	原材料	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員等の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)								
金利スワップ	借入金の利息								
商品									
デリバティブ	原材料								

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>③ ヘッジ方針 「デリバティブ取引に関する管理規程」に基づき、金利変動リスク及び原材料の価格変動リスクをヘッジしております。なお、トレーディング目的及び投機目的でのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の価格変動とヘッジ手段の相場変動の関連性は、回帰分析等の統計的手法により実施し有効性を評価しております。ただし、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当期から、法人税法の改正に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したものについて、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、売上総利益が10百万円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が16百万円それぞれ減少しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当期より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年 7月 5日公表分)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>この変更に伴い、売上総利益及び営業利益が232百万円、経常利益が104百万円、税引前当期純利益が259百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(その他有価証券の評価方法)</p> <p>その他有価証券のうち、時価のあるものについては、従来、決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっておりましたが、当期より、株式市況の短期的な変動による純資産の部への影響を平準化するため、決算期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、投資有価証券が109百万円、その他有価証券評価差額金が65百万円それぞれ減少し、繰延税金資産が44百万円増加しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当期より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年 6月 17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月 30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年 1月 18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月 30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であり、記載を省略しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係) 前期まで「施設利用権等」と表示していたものは、当期から「その他」として表示しております。</p> <p>(損益計算書関係) 前期まで営業外収益の「雑益」及び営業外費用の「雑損」と表示していたものは、当期からそれぞれ「その他」として表示しております。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前期において「商品」「製品」として記載されていたものは「商品及び製品」、「半製品」として記載されていたものは「仕掛品」、「材料」「貯蔵品」として記載されていたものは「原材料及び貯蔵品」としてそれぞれ記載しております。</p> <p>なお、当期の「商品及び製品」に含まれる「商品」、「製品」はそれぞれ4,444百万円、1,498百万円であり、また、「原材料及び貯蔵品」に含まれる「材料」、「貯蔵品」はそれぞれ972百万円、175百万円であります。</p> <p>2 「出資金」は、前期までは投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期から「出資金」として表示しております。</p> <p>なお、前期において、「その他」に含まれる「出資金」は、22百万円であります。</p>

【追加情報】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更に伴い、売上総利益が91百万円、営業利益が111百万円、経常利益及び税引前当期純利益が112百万円それぞれ減少しております。</p>	<p>法人税法の改正に伴い、機械及び装置については、耐用年数の見直しを行い、当期より改正後の法定耐用年数に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、売上総利益が0百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が4百万円それぞれ増加しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 23,996百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 24,517百万円</p>
<p>※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている 関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 100百万円 売掛金 11,625百万円 短期貸付金 1,452百万円 未収入金 2,462百万円 買掛金 3,193百万円 未払費用 609百万円 預り金 3,222百万円</p>	<p>※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている 関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 90百万円 売掛金 10,390百万円 短期貸付金 1,950百万円 未収入金 2,307百万円 買掛金 3,067百万円 未払費用 587百万円 預り金 3,913百万円</p>
<p>3 債務保証 下記の会社の債権流動化に対して支払保証を行って おります。</p> <p>リック(株) 305百万円</p>	<p>3 債務保証 下記の会社の債権流動化に対して支払保証を行って おります。</p> <p>リック(株) 274百万円</p>
<p>4 債権流動化に伴う買戻し義務 363百万円</p>	<p>4 債権流動化に伴う買戻し義務 329百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
※1 研究開発費の総額 一般管理費 334百万円	※1 研究開発費の総額 一般管理費 402百万円
※2 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 (見本費他) 112百万円 その他 48百万円 計 161百万円	※2 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 (見本費他) 87百万円 その他 59百万円 計 147百万円
※3 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 (見本費他) 347百万円 営業外費用 (たな卸損失) 107百万円 その他 69百万円 計 524百万円	※3 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 (見本費他) 337百万円 特別損失 (たな卸資産評価損) 143百万円 その他 159百万円 計 639百万円
※4 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。 売上高 29,897百万円 商品仕入高 23,294百万円 営業外収益 受取利息 44百万円 受取配当金 117百万円 不動産賃貸料 133百万円 区分掲記されたもの以外の 営業外収益 55百万円 営業外費用 売上割引 83百万円	※4 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。 売上高 27,815百万円 商品仕入高 21,459百万円 営業外収益 受取利息 41百万円 受取配当金 72百万円 不動産賃貸料 135百万円 区分掲記されたもの以外の 営業外収益 41百万円 営業外費用 売上割引 89百万円
※6 投資損失引当金戻入額は、(株)テクノカメイに対する投資損失引当金の戻入によるものであります。	※5 固定資産売却益は、土地他の売却益であります。
※7 関係会社清算益は、大塚東リカーペット(株)の清算に係るものであります。	※9 固定資産除却損は、建物29百万円、構築物2百万円、機械及び装置7百万円、工具、器具及び備品2百万円、撤去費用5百万円他であります。
※8 固定資産売却損は、機械及び装置の売却損であります。	※11 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は以下の通りであります。 売上原価 104百万円 特別損失 154百万円
※9 固定資産除却損は、建物7百万円、機械及び装置5百万円、工具、器具及び備品3百万円、撤去費用12百万円他であります。	※12 常州麗宝第東理建材有限公司の持分譲渡によるものであります。
※10 関係会社株式評価損は、北海道東リ(株)に対する株式の評価損であります。	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	3,454,779	813,952	821,529	3,447,202
合計	3,454,779	813,952	821,529	3,447,202

(変動事由の概要)

増加株式数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく市場買付による増加 800,000株
単元未満株式の買取請求による増加 13,952株

減少株式数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく第三者割当による減少 818,000株
単元未満株式の買増請求による減少 3,529株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	3,447,202	1,059,560	6,155	4,500,607
合計	3,447,202	1,059,560	6,155	4,500,607

(変動事由の概要)

増加株式数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく市場買付による増加 1,044,000株
単元未満株式の買取請求による増加 15,560株

減少株式数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 6,155株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">機械及び装置 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (工具、器具及び備品他) (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">242</td> <td style="text-align: center;">128</td> <td style="text-align: center;">370</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">82</td> <td style="text-align: center;">105</td> <td style="text-align: center;">188</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">159</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">182</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">182百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械及び装置 (百万円)	その他 (工具、器具及び備品他) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	242	128	370	減価償却累計額相当額	82	105	188	期末残高相当額	159	22	182	1年以内	43百万円	1年超	138百万円	合計	182百万円	支払リース料	58百万円	減価償却費相当額	58百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>① 有形固定資産 情報基幹システム(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>② 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">機械及び装置 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (工具、器具及び備品他) (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">224</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">257</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">97</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">118</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">127</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">138</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械及び装置 (百万円)	その他 (工具、器具及び備品他) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	224	32	257	減価償却累計額相当額	97	20	118	期末残高相当額	127	11	138	1年以内	36百万円	1年超	102百万円	合計	138百万円	支払リース料	43百万円	減価償却費相当額	43百万円
	機械及び装置 (百万円)	その他 (工具、器具及び備品他) (百万円)	合計 (百万円)																																																		
取得価額相当額	242	128	370																																																		
減価償却累計額相当額	82	105	188																																																		
期末残高相当額	159	22	182																																																		
1年以内	43百万円																																																				
1年超	138百万円																																																				
合計	182百万円																																																				
支払リース料	58百万円																																																				
減価償却費相当額	58百万円																																																				
	機械及び装置 (百万円)	その他 (工具、器具及び備品他) (百万円)	合計 (百万円)																																																		
取得価額相当額	224	32	257																																																		
減価償却累計額相当額	97	20	118																																																		
期末残高相当額	127	11	138																																																		
1年以内	36百万円																																																				
1年超	102百万円																																																				
合計	138百万円																																																				
支払リース料	43百万円																																																				
減価償却費相当額	43百万円																																																				

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
2 オペレーティング・リース取引に係る注記 (借主側) 未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27百万円</td> </tr> </table>	1年以内	6百万円	1年超	20百万円	合計	27百万円	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20百万円</td> </tr> </table>	1年以内	5百万円	1年超	15百万円	合計	20百万円
1年以内	6百万円												
1年超	20百万円												
合計	27百万円												
1年以内	5百万円												
1年超	15百万円												
合計	20百万円												

(有価証券関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	退職給付引当金		退職給付引当金
	1,544百万円		1,430百万円
	その他有価証券評価差額金		貸倒引当金
	32 "		3 "
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	72 "		84 "
	賞与引当金		賞与引当金
	123 "		119 "
	たな卸資産減耗損等		たな卸資産減耗損等
	18 "		19 "
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	115 "		79 "
	繰越欠損金		繰越欠損金
	584 "		668 "
	その他		その他
	68 "		68 "
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	2,558 "		2,472 "
	評価性引当額		評価性引当額
	△132 "		△96 "
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	2,426 "		2,375 "
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	△801百万円		△246百万円
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	△801 "		△246 "
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	1,624 "		2,129 "
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.6%		40.6%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	30.7 "		13.4 "
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	△65.2 "		△23.1 "
	住民税均等割額		住民税均等割額
	43.6 "		23.2 "
	税額控除		評価性引当額
	14.3 "		△20.4 "
	その他		その他
	5.7 "		△0.5 "
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	69.7 "		33.2 "

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	337.01円	1株当たり純資産額	321.82円
1株当たり当期純利益	0.44円	1株当たり当期純利益	1.86円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益 (百万円)	27	117
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	27	117
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	63,734	63,055

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,027,200	924
(株)トクヤマ	452,000	264
凸版印刷(株)	398,800	242
(株)池田銀行	43,400	177
(株)滋賀銀行	245,500	128
(株)横浜銀行	247,000	103
双日(株)	598,789	70
大和ハウス工業(株)	85,005	61
ダイダン(株)	141,000	59
寿屋フロンテ(株)	100,000	50
その他39銘柄	—	314
計	—	2,396

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
MMF (2銘柄)	713,494,315口	713
計	—	713

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	11,866	849	297	12,419	7,670	266	4,749
構築物	1,153	81	34	1,200	923	32	276
機械及び装置	15,612	417	124	15,905	14,166	531	1,738
車両運搬具	108	4	2	110	98	8	11
工具、器具及び備品	1,862	55	51	1,866	1,658	119	207
土地	6,075	—	42	6,032	—	—	6,032
リース資産	—	151	—	151	—	—	151
建設仮勘定	145	1,369	1,407	107	—	—	107
有形固定資産計	36,823	2,929	1,959	37,792	24,517	958	13,275
無形固定資産							
のれん	257	9	—	266	129	53	136
ソフトウェア	1,898	56	6	1,948	1,425	387	522
リース資産	—	99	—	99	—	—	99
その他	19	70	0	88	4	0	84
無形固定資産計	2,175	236	7	2,403	1,560	441	842
長期前払費用	133	408	96	445	94	98	350 (136)
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	東リ研修センター建設	764百万円
機械及び装置	厚木工場プラント製造設備	221百万円
リース資産(有形)	情報基幹システム	148百万円
長期前払費用	見本帳制作費	247百万円
	火災保険料	161百万円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	福岡営業所(旧)	197百万円
----	----------	--------

3 長期前払費用の()内の数値は一年内償却予定の長期前払費用であり、貸借対照表上は流動資産の「前払費用」に含めて表示しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	184	96	—	24	255
賞与引当金	302	293	302	—	293
役員退職慰労引当金	178	46	17	—	207

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収不能見込額等の減少に伴う取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当期末（平成21年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

① 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	0
預金	
当座預金	3,414
普通預金	17
別段預金	1
預金計	3,433
計	3,434

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)高野	534
日本ベターリビング(株)	447
東イン(株)	394
(株)ニップコーポレーション	255
(株)美柳	250
その他	2,316
計	4,200

期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成21年4月 満期	945
" 5月 "	889
" 6月 "	903
" 7月 "	1,390
" 8月 "	66
" 9月以降 "	4
計	4,200

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
リック(株)	7,786
北海道東リ(株)	1,002
(株)キロニー	693
ダイヤ・カーペット(株)	592
(株)高野	353
その他	4,371
計	14,800

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
16,374	58,544	60,118	14,800	80.24	97.18

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

④ たな卸資産

イ. 商品及び製品

品目	金額 (百万円)
商品	
カーペット	2,240
塩ビシート	697
カーテン	623
その他	884
小計	4,444
製品	
塩ビタイル	701
塩ビシート	622
その他	174
小計	1,498
合計	5,943

ロ. 仕掛品

区分	金額 (百万円)
未成工事支出金	48
その他	190
合計	239

ハ. 原材料及び貯蔵品

区分	金額 (百万円)
原材料	
材料	942
作業屑	29
小計	972
貯蔵品	
見本帳関連	138
包装・梱包材料他	36
小計	175
合計	1,147

⑤ 支払手形
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)竹中工務店	253
広島化成(株)	215
三菱マテリアルテクノ(株)	71
(株)暁星ジャパン	67
日本ルトラビル(株)	65
その他	1,536
計	2,210

期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成21年4月 満期	575
〃 5月 〃	550
〃 6月 〃	648
〃 7月 〃	334
〃 8月 〃	100
計	2,210

⑥ 買掛金

相手先	金額（百万円）
滋賀東リ(株)	2,228
双日(株)	2,200
CBC(株)	1,043
三菱UFJ信託銀行(株)	898
東レ(株)	663
その他	6,175
計	13,210

(注) 当該債務は、債務者が信託設定した債権に対応する債務であり、従って支払先が信託受託者である三菱UFJ信託銀行(株)となるため、「相手先」の欄には、原債権者に代えて三菱UFJ信託銀行(株)と記載しております。

⑦ 預り金

区分	金額（百万円）
CMS預り金	3,913
預り社会保険料	43
預り源泉税	31
その他	24
計	4,013

⑧ 長期借入金

借入先	金額（百万円）
(株)三菱東京UFJ銀行	2,950
(株)横浜銀行	1,100
日本生命保険(相)	1,100
(株)三井住友銀行	800
(株)池田銀行	500
その他	2,750
計	9,200

⑨ 退職給付引当金

区分	金額（百万円）
退職給付債務	8,669
未認識過去勤務債務	385
未認識数理計算上の差異	△2,382
年金資産	△3,231
退職給付信託	△319
計	3,121

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 及び売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.toli.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の規定により当会社の株主(実質株主を含む)は、その有する単元未満株式について、以下に掲げる権利以外の権利を行使することは出来ません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数とあわせて単元株式数となる数の株式を、当会社に対し売渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第144期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	平成20年6月27日 関東財務局長に提出
---------------------------------------	-------------------------

(2) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第145期第1四半期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	平成20年8月12日 関東財務局長に提出
--	-------------------------

事業年度 第145期第2四半期 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	平成20年11月13日 関東財務局長に提出
--	--------------------------

事業年度 第145期第3四半期 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	平成21年2月12日 関東財務局長に提出
--	-------------------------

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年10月31日)	平成20年11月10日 関東財務局長に提出
-----------------------------------	--------------------------

報告期間 (自 平成20年11月1日 至 平成20年11月30日)	平成20年12月8日 関東財務局長に提出
-----------------------------------	-------------------------

報告期間 (自 平成20年12月1日 至 平成20年12月31日)	平成21年1月9日 関東財務局長に提出
-----------------------------------	------------------------

報告期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年1月31日)	平成21年2月9日 関東財務局長に提出
---------------------------------	------------------------

報告期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年2月28日)	平成21年3月9日 関東財務局長に提出
---------------------------------	------------------------

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【会社名】	東リ株式会社
【英訳名】	T O L I C o r p o r a t i o n
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柏原 賢二
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	兵庫県伊丹市東有岡5丁目125番地
【縦覧に供する場所】	東リ株式会社 東京管理部 (東京都港区東新橋2丁目10番4号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長柏原賢二は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により、財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成21年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。また、決算・財務報告に係る業務プロセスのうち、全社的な観点で評価することが適切であると判断した会社及び連結子会社を、評価の範囲に含めております。結果、財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社及び連結子会社6社といたしました。なお、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断した連結子会社8社、及び持分法適用関連会社2社については、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、前連結会計年度の各事業拠点の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している2事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。

選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、財務諸表への影響を勘案して、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを、質的重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

東リ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 俊 廣 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 蔵 口 康 裕 (印)

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東リ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東リ株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

東リ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 俊 廣 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 蔵 口 康 裕 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東リ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東リ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東リ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東リ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

東リ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 俊 廣 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 蔵 口 康 裕 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東リ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第144期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東リ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

東リ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 俊 廣 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 蔵 口 康 裕 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東リ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第145期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東リ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。